

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		したまち台東芸能文化連絡会				所管	文化産業観光部 文化振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	128	計画事業名	芸能文化の保存と発信		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 28 文化資源の保存・継承・活用					[事業開始]	平成 17 年度		
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び来訪者、芸能文化関連団体 最終的な対象 : 一般区民及び来訪者								
	事業目的	区内の芸能文化関連団体の連携を図り、共にPRを行うことで、芸能文化の一大中心地である台東区の魅力を広く発信する。また、台東区にゆかりのある落語・漫才等の実演を記録したDVD「台東芸能文庫」を活用することで、芸能文化の継承に資する。								
	事業内容 [R3年度]	①区内の芸能文化関連団体を中心に構成する「したまち台東芸能文化連絡会」を7月に開催。 ②芸能文化関連団体の催し物情報等を掲載したパンフレットの発行。(7月・1月、各28,000部) ③芸能文化関連団体の共同PRとして、パネル展を実施。(令和4年1月8日～2月8日) ④DVD「台東芸能文庫」の区立図書館での貸出しの実施。 ⑤DVD「台東芸能文庫」の浅草文化観光センターでの放映。(令和3年11月26日～3月31日)								
委託の有無	なし		委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	DVD制作数		種類	-	1	1	-	-	-
		パンフレット制作部数		数	-	30,000	30,000	28,000	-	-
	成果指標	DVD貸出件数		件	130	160	141	113	-	-
		パンフレット配布先件数		件	-	102	114	116	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						1,437		1,551		836
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,204		4,316		3,601
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,437		1,552		823
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		13
総経費				5,641		5,868		4,437		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				5,641		5,868		4,437	
事業の課題	これまでパンフレットの発行により情報発信を行ってきたが、紙面の都合から限られた情報量でのPRとなっていた。様々な芸能文化に興味を持つ契機となるよう、より多くの情報を発信する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内の芸能文化関連団体と連携し、本区の芸能文化を継承・発信するという事業目的は公共性が高く、区が主体となって行う必要性がある。							
	効率性	3	区内外の芸能文化関連団体や施設、鉄道駅等からパンフレットの配布協力を得ることができ、コストを抑えた上で、都内や近県でも情報発信を行うことができた。							
	手段の適切性	2	パンフレットでは、掲載可能な情報量の制約や広範囲に情報を届けるという点で、十分ではなかった。今後はICTを活用することで、より多くの情報を広範囲に発信できるようにしていく。							
目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮して演芸場等への来場など外出を控える状況であったが、DVD「台東芸能文庫」を区立図書館で貸出すことにより、自宅でも芸能文化に触れる機会を提供することができた。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
DVD「台東芸能文庫」の貸出を継続して行い、コロナ禍においても、区民が文化に親しむ機会を提供する。また、芸能文化のPRを効果的に実施するため、文化芸術総合サイト「たいとう文化マルシェ」を活用することで、より多くの情報を広範囲に発信できるよう取り組んでいく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区長賞					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	131	計画事業名	台東区長賞作品などの鑑賞機会の提供			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 昭和56年度			
		[施策] 29 文化を創造する人材の支援・育成					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	美術分野における台東区長賞及び台東区長奨励賞についての覚書 音楽分野における台東区長賞創設についての覚書					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び来訪者、東京藝術大学学生及び卒業生 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	若手芸術家の育成支援を行うことにより、区民文化の創造や区民が芸術に触れる機会の提供を図る。								
	事業内容 [R3年度]	①東京藝術大学卒業生作品に対し、台東区長賞(絵画・音楽)、台東区長奨励賞(造形)を授与する。 ②台東区長賞作品等(美術)を展示する台東アートギャラリーや、インターネット上で作品を公開する「ヴァーチャル美術館」等の管理・運営を行う。 ③台東区長賞受賞者(音楽)の記念演奏会を実施する。								
委託の有無	一部委託		委託内容	作品倉庫保管委託、作品展示委託、演奏会実施委託等						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	区長賞・奨励賞・壁画模写作品数及び音楽分野授与数(累計)		件	250	210	220	230	230	100.0%
		ヴァーチャル美術館公開作品数		点	256	224	232	240	240	100.0%
	成果指標	ヴァーチャル美術館年間アクセス件数		件	4,400	36,965	5,617	4,246	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				14,349		11,661		11,229
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,204		6,302		9,003
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				10,749		8,062		7,606
		総経費				3,600		3,600		3,624
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				18,553		17,964		20,233	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				15		17		19	
				18,538		17,947		20,214		
事業の課題	台東区長賞受賞作品を含む、区が所有する貴重な美術作品の展示機会を確保する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	若手芸術家の育成支援は、営利を目的とする民間企業等では取り組みにくい分野であり、区民文化の創造のためにも区が継続的に支援する必要がある。							
	効率性	3	区の貴重な財産である所蔵作品の適切な管理(保存)と公開(活用)のため、温湿度管理がなされた倉庫への保管や専門の知識を持った業者への作品輸送・展示委託など効率的な運営に努めている。							
	手段の適切性	3	「ヴァーチャル美術館」に過去の受賞者によるギャラリートークを掲載するなど、オンラインの活用により鑑賞機会の提供に務めている。							
目的達成度	2	「ヴァーチャル美術館」の受賞者の経歴やコメント等の記載内容を更新し、充実を図ったが、アクセス件数は減少した。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
継続的に賞を授与し、若手芸術家を育成支援するとともに、所蔵作品を充実することで、区民文化の創造に寄与している。また、「ヴァーチャル美術館」や台東アートギャラリー等での作品展示や、演奏会の配信などに取り組むことにより、区民が芸術に触れる機会を提供していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		芸術・芸能支援育成				所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	130	計画事業名	芸術・芸能支援育成		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 29 文化を創造する人材の支援・育成				[事業開始] 平成17年度		[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区アートアドバイザー会議設置要綱、台東区芸術文化支援制度実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体、一般区民 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	文化政策への芸術家等の参画及び若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等の支援・育成を行い、台東区の文化振興を図る。							
	事業内容 [R3年度]	①分野の異なる芸術家や専門家等で構成される「台東区アートアドバイザー会議」の開催(3回) ②若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等に対し、「台東区芸術文化支援制度」の実施(申請件数33件、支援対象企画3件)							
	委託の有無	一部委託	委託内容		台東区芸術文化支援制度募集チラシ・ポスターデザイン				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	支援対象企画件数	件	-	4	0	3	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					3,112		389		2,282
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,407		5,611		9,003
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			354		285		291
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,758		104		1,991
		総経費			11,519		6,000		11,285
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
一般財源(区負担額)			11,519		6,000		11,285		
事業の課題	台東区芸術文化支援制度について、申請書の記入方法の問合せが多く寄せられることから、様式の見直しをするなど、分かりやすい手続きとなるよう改善する必要がある。								
評価の視点	必要性	3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度は事業を中止したが、活動の機会が減少した芸術家の支援を継続することは、新たな芸術文化の創造や芸術文化に触れる機会の創出につながり、区の芸術文化の振興に必要である。						
	効率性	3	台東区芸術文化支援制度では、芸術家や芸術・文化関係の専門家などによる審査を行うことで、また印刷物の見直しをするなど最小限の経費で効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	費用助成だけでなく、専門家である台東区アートアドバイザーの助言などのサポートも実施しており、芸術家への適切な育成・支援が図られている。また、各企画ごとに担当アドバイザーを設けることで、採択された企画がより良い企画になるよう努めている。						
	目的達成度	3	令和3年度の台東区芸術文化支援制度は、募集要件の一部を変更し、「コロナ禍で実現可能な取組み、コロナ禍を機に生み出された新しい取り組み」とすることにより、コロナ禍においても芸術文化活動を支援し、区民をはじめとする多くの方々安心して芸術文化に触れる機会を提供することができた。						
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
若手芸術家や先駆的な芸術文化活動を行う個人・団体等に費用助成や台東区アートアドバイザーによる助言などの支援・育成を継続的に行うことにより、新たな芸術文化の創造や芸術文化に触れる機会の創出につながり、区の文化振興に資するため、引き続き事業を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		たなか舞台芸術スタジオ				所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	132	計画事業名	舞台芸術活動稽古場の運営		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 29 文化を創造する人材の支援・育成					[事業開始]	平成 27 年度	
							[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕			東京都台東区立たなか舞台芸術スタジオ条例、同施行規則			
	事業対象	直接の対象 : 演劇・芸能活動を行う団体及び一般区民 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	演劇・芸能・舞踊等の公演に向けた稽古場を提供することにより、区内で行われる文化・芸術活動の支援・育成を図るとともに、利用団体の活動を通じて、区民が芸術文化に触れる機会を創出する。							
	事業内容 [R3年度]	施設の維持管理、保全及び、施設の運営、広報を行った。							
委託の有無	一部委託	委託内容		・受付等業務(スポーツ振興課と按分) ・たなか舞台芸術スタジオホームページ保守業務					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	開館日数	日	349	347	174	331	-	-
		成果指標	稽古場稼働率	%	61.7	81.7	52.7	50.6	-
			登録団体数	団体	447	339	358	393	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度	R2年度	R3年度	
						11,819	13,925	11,909	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,624	3,108	3,601	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				11,820	11,988	11,779	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	1,937	130	
		総経費				16,444	17,033	15,510	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				7,258	2,618	5,760		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
	一般財源(区負担額)				9,186	14,415	9,750		
事業の課題	施設が全面禁煙となっているため、利用者に対して、近隣での路上喫煙等をするこないようさらに注意喚起をしていく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区が登録団体が利用しやすい期間や料金で一定規模の稽古場を提供することは、区内の芸術文化活動の支援・育成を図るとともに、区民が芸術文化に触れる機会の創出につながるため、必要である。						
	効率性	3	併設する「たなかスポーツプラザ」と一体的に施設の管理運営を行うことで、受付等の委託業務にかかる費用を節減できている。						
	手段の適切性	3	受付等の業務は併設施設との一体的な委託によって実施しており、定期的な打合せなど、現地担当者との情報共有に努め、施設を円滑に運営している。						
目的達成度	3	コロナ禍で臨時休館や利用時間の制限を余儀なくされ、これまでのように稽古場の提供を行うことはできなかったが、感染症対策を講じた上での運営ができた。							
【総合評価】※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
臨時休館や利用時間の制限を余儀なくされたものの、感染症対策を講じ、安全な施設運営に努めた。また、区内の様々な団体が稽古場を利用していることから、文化・芸術活動の支援が図られた。引き続き、安全な施設運営および稽古場・付帯設備等の提供に取り組んでいく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		東京藝術大学との連携					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	135	計画事業名	東京藝術大学との地域連携事業の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 31 誰もが文化に親しむ環境づくり					[事業開始] 平成20年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	[法令等名]	東京都台東区と国立大学法人東京藝術大学との連携に関する協定書						
	事業対象	直接の対象 : 東京藝術大学、一般区民及び来訪者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	東京藝術大学の有する芸術・文化に関する高度な知見を活かした連携事業を実施することにより、地域社会の芸術、文化、教育、まちづくり、産業の振興を図る。								
	事業内容 [R3年度]	台東区・東京藝術大学連携協議会を開催し、連携事業の推進を図る(令和3年度連携事業数:35)。 平成22年度から平成24年度に実施したGTS観光アートプロジェクト作品を適切に管理し、区民が芸術・文化に触れる機会を提供する。								
	委託の有無	一部委託	委託内容		GTS作品の清掃及び保守点検委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	台東区・東京藝術大学連携協議会開催	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	連携事業数	件	40	40	44	35	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					3,020		1,481		1,636	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,894		3,021		4,052	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,020		1,481		1,636	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			9,914		4,502		5,688	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			9,914		4,502		5,688			
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により連携事業数が減少しているため、ポストコロナを見据えた連携事業に取り組む必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	日本唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学との連携は、地域振興や課題解決を図るために必要な手法である。							
	効率性	3	円滑に連携事業を実施するための場である連携協議会を活用することにより、効率的に区政の様々な分野の振興を図ることができている。							
	手段の適切性	3	連携事業の一部をオンライン開催に切り替えることにより、コロナ禍においても実施することができた。							
目的達成度	3	東京藝術大学の有する芸術・文化に関する高度な知見を活かした連携事業を実施することにより、35の事業において地域社会の芸術、文化、教育、まちづくりの振興を図ることができた。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
引き続きGTS観光アートプロジェクト作品を適切に管理するとともに、連携協議会を有効に活用し、新たな事業の検討や既存事業の改善に取り組んでいく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		文化芸術情報発信					所管	文化産業観光部 文化振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	133	計画事業名	文化芸術情報発信		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 30 文化情報の発信					[事業開始]	平成 29 年度			
							[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	たいとう文化発信プログラム						
	事業対象	直接の対象 : 国外の人々を含む、広く一般 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	ウェブサイトなどにより区内の文化・芸術に関わる様々な取り組みをPRすることで、「歴史と文化のまち」台東区の魅力を国内外へ発信する。									
	事業内容 [R3年度]	専用ウェブサイト「たいとう文化マルシェ」等を運営し、区内の文化イベント・施設情報等を収集・発信した。「たいとう文化発信プログラム」のロゴマークを広報媒体等で活用することにより、区全体での一体感のあるPRを展開した。									
委託の有無	全部委託		委託内容	ウェブサイト運営保守委託							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	ロゴマーク使用数		件	130	135	37	110	-	-	
		ウェブサイト更新情報数		件	500	519	361	415	-	-	
	成果指標	ウェブサイトページビュー数		件	315,000	147,261	165,579	241,965	-	-	
	決算額 (単位:千円)						R1年度	R2年度	R3年度		
							7,995	7,419	2,001		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					4,204	4,489	5,402		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					7,995	7,419	2,001		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					0	0	0		
総経費					12,199	11,908	7,403				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					2,676	3,430	680			
	一般財源(区負担額)					9,523	8,478	6,723			
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により文化・芸術の取組みが減少したことで、ウェブサイトの掲載件数が減少している。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	台東区や(公財)台東区芸術文化財団の事業をはじめ、区内の文化・芸術にかかわる様々な取り組みを広く発信するためには、区が実施する必要性が高い。								
	効率性	3	文化芸術情報誌の発行を終了し、ウェブサイト「たいとう文化マルシェ」にて電子書籍版として公開するなど、効率的な情報発信を行っている。								
	手段の適切性	3	多言語対応のウェブサイト運営は、区の文化の魅力を広く発信する手段として適切である。								
目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症の影響により文化・芸術の取組みが減少したことで、ウェブサイトの更新情報数は減少したが、ページビュー数は年々伸びており、多くの人々に情報を発信できた。									
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性				
本区の文化・芸術にかかわる取り組みをPRするために、ロゴマークの活用、多言語に対応したウェブサイトの運営により、「歴史と文化のまち」台東区の文化の魅力を発信している。今後も、ウェブサイト内に新規コンテンツを作成するなど、掲載情報を充実することにより、効果的な情報発信に努めていく。							維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		江戸まちたいとう芸楽祭				所管	文化産業観光部 文化振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	134	計画事業名	江戸まちたいとう芸楽祭の開催			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 31 誰もが文化に親しむ環境づくり					[事業開始] 平成30年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	江戸まちたいとう芸楽祭実行委員会事業費助成金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 江戸まちたいとう芸楽祭実行委員会 最終的な対象 : 一般区民及び来訪者								
	事業目的	台東区の歴史ある豊富な芸能や伝統文化を総合的に支援し、区民や来訪者がこれらの文化に気軽に触れる機会の充実を図り、区に根付くこれらの文化の魅力を発信する。								
	事業内容 [R3年度]	江戸まちたいとう芸楽祭を主催する江戸まちたいとう芸楽祭実行委員会に助成金を交付した。 令和3年10月～令和4年2月に、台東区ならではの芸能や映画、演劇などの11のプログラムを実施した。								
	委託の有無	なし		委託内容		なし				
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称			単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標									
	成果指標	江戸まちたいとう芸楽祭の開催			-	実施	実施	実施	実施	- -
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						40,040		15,364		22,449
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				27,575		17,092		13,685
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				40,041		15,365		22,449
		総経費				67,616		32,457		36,134
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		13,000		
一般財源(区負担額)				67,616		32,457		23,134		
事業の課題	プログラムによって申込み件数が定員を大きく超えるものもあり、参加できない方がいた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	開催したプログラムには申込み件数が定員を超えるものも多くあり、コロナ禍においても本区に根付く芸能や伝統文化の鑑賞や体験等へのニーズがある。							
	効率性	3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりボランティアとの協働の機会は減少したものの、江戸まちたいとう芸楽祭の趣旨に賛同する企業からの協力により効率的に事業を実施することができた。							
	手段の適切性	3	感染防止策を講じながら公演やワークショップを有観客で開催したことは、コロナ禍においても文化に気軽に触れる機会の提供につながった。							
目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、殆どのプログラムが定員数を減じての開催となったが、来場者アンケート調査の結果は好評であり、区民や来訪者が文化に気軽に触れる機会の提供をすることができた。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
コロナ禍においても本区に根付く芸能や伝統文化の鑑賞や体験等へのニーズがあることから、より多くの方に参加してもらえるよう、会場選定や実施回数などを工夫し、引き続き事業を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		下町風俗資料館管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	136	計画事業名	文化施設の活用			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始] 昭和55年度		
		[施策] 31 誰もが文化に親しむ環境づくり						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立下町風俗資料館条例、同施行規則					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び来訪者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	台東区を中心とした下町の歴史、風俗等に関する資料を収集、保存及び展示公開することにより、下町文化の育成に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。								
	事業内容 [R3年度]	下町の歴史、風俗等に関する資料の収集、保存及び公開を行った。また、資料の調査・研究と、施設の維持管理を行った。								
委託の有無	全部委託(指定管理)		委託内容	下町風俗資料館管理運営						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数		日	-	276	153	268	-	-
	成果指標	入館者数		人	-	66,781	11,423	25,508	-	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						25,611		20,585		15,581
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,942		2,158		3,151
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				20,595		16,177		15,381
その他のコスト(扶助費・補助費など)				5,016		4,408		200		
総経費				28,553		22,743		18,732		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				15,213		2,852		6,073	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				13,340		19,891		12,659	
事業の課題	設備全般の更新にあわせて、展示や利用者サービスを含めたソフト面のリニューアルを実施するため、指定管理者や工事関係者等と緊密に連携し、円滑に改修工事等を進めていく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	台東区を中心とする下町の文化を次の世代へ伝えるため、多くの貴重な資料の寄贈を受けて開館した施設であり、引き続き区立の文化施設として区民をはじめ広く一般に公開する必要がある。							
	効率性	3	築41年の施設であるが、事務経費を見直すなど維持管理等に必要な経費を最小限に留め、指定管理者による効率的な運営が行われている。							
	手段の適切性	3	アルコール消毒やアンケートのWEB化、キャッシュレスへの対応など、感染症対策を講じながら適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも文化に親しんでもらえるようウェブサイトで展示の解説をはじめ、昔あそびなどを発信している。							
	目的達成度	3	アルコール消毒や検温など感染対策を徹底し、安全な施設運営に努めた。また、企画展や特別展の実施により下町の文化に触れる機会を提供できた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響で激減した入館者数も回復傾向にある。引き続き、感染症対策を取りながら、下町文化の情報発信に努めるとともに、令和元年度に策定した、リニューアル基本計画を踏まえ、下町の文化・歴史・伝統を、地域の人々や国内外の人々に伝え、次代に継承していくことができるよう、改修工事等を進めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		一葉記念館管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	136	計画事業名	文化施設の活用			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始] 昭和36年度	
		[施策] 31 誰もが文化に親しむ環境づくり						[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立一葉記念館条例、同施行規則				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び来訪者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉に関する資料を展示公開することにより、区民文化の振興を図る。							
	事業内容 [R3年度]	樋口一葉に関する資料の収集、保存及び公開を行った。また、資料の調査・研究と、施設の維持管理を行った。							
委託の有無	全部委託(指定管理)		委託内容	一葉記念館管理運営					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数	日	291	264	148	259	-	-
	成果指標	入館者数	人	7,000	12,242	2,772	5,600	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					17,413		18,453		17,635
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,942		2,590		2,701
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			17,414		18,454		17,636
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0		
総経費			20,356		21,044		20,337		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,900		1,130		1,281	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			17,456		19,914		19,056	
事業の課題	イベントや講座などをコロナ以前と同様に開催することは難しい状況であるが、展示の企画・内容の一層の充実を図り入館者数の増加に努める必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉の名を冠する唯一の施設である。一葉の文学業績を後世に遺すため、地元住民の熱意に応じて区が建設した経緯がある。						
	効率性	3	光熱水費の節減など施設の維持管理等に必要な経費を最小限に留め、指定管理による効率的な運営が行われている。						
	手段の適切性	3	アルコール消毒やアンケートのWEB化、キャッシュレスへの対応など、感染症対策を講じながら適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも、文化に親しんでもらえるよう、ウェブサイトで一葉作品の朗読などを発信している。						
	目的達成度	3	企画展や特別展の実施によりに樋口一葉とその時代の文化に触れる機会を提供できた。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
新型コロナウイルス感染症の影響で激減した入館者数も回復傾向にある。引き続き、感染症対策を取りながらイベントや講座などを開催するとともに、効果的なPRに取り組み、台東区にゆかりの深い作家である樋口一葉とその時代の文化に触れられる場として、地域に根差した運営を継続するとともに、区民をはじめ広く一般に公開していく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		朝倉彫塑館管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	136	計画事業名	文化施設の活用			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始] 昭和62年度		
		[施策] 31 誰もが文化に親しむ環境づくり						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立朝倉彫塑館条例、同施行規則					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び来訪者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	台東区名誉区民であり、日本彫塑界最高峰を極めた朝倉文夫の彫塑芸術作品を身近に鑑賞できるようにすることで、芸術文化の向上に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。								
	事業内容 [R3年度]	朝倉文夫に関する彫塑等の収集、保存及び公開を行った。また、資料の調査・研究、国指定名勝でありかつ国登録有形文化財としての施設の維持管理を行った。								
委託の有無	全部委託(指定管理)		委託内容	朝倉彫塑館管理運営						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	開館日数		日	248	228	128	221	-	-
		入館者数		人	23,000	35,669	7,617	16,541	-	-
	事務事業コスト (単位:千円)	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
						39,837		62,609		95,549
		人にかかるコスト(人件費など)				3,363		4,316		3,601
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				39,827		48,740		31,519
	その他のコスト(扶助費・補助費など)				10		13,870		64,030	
	総経費				43,200		66,926		99,150	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				14,578		3,090		6,732
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		33,810		
一般財源(区負担額)				28,622		63,836		58,608		
事業の課題	国指定名勝、国登録有形文化財としての保存と公開のバランスをとりながら、施設の管理運営を適切に行う必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	敷地全体が国指定名勝、主要な建物が国登録有形文化財である施設と朝倉文夫の作品等を適切に保存管理し、区民をはじめ広く一般に公開していく必要がある。							
	効率性	3	国登録有形文化財である施設の補修や、国指定名勝である庭園の維持管理について、委託料など維持管理等に必要な経費を最小限に留め、指定管理による効率的な運営が行われている。							
	手段の適切性	3	アルコール消毒やアンケートのWEB化、キャッシュレスへの対応など、感染症対策を講じながら適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも文化に親しんでもらえるよう、ウェブサイトでギャラリートークなどを発信している。							
目的達成度	3	企画展や特別展の実施により朝倉文夫の作品等にふれる機会を提供できた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響で激減した入館者数も回復傾向にある。引き続き、施設を適切に管理するとともに、朝倉文夫の作品等を身近に鑑賞できる場として、魅力ある特別展や企画展などの実施、ギャラリートークなどの動画配信や庭園・建物の魅力の発信に取り組んでいく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧東京音楽学校奏楽堂管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	136	計画事業名	文化施設の活用			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始] 昭和62年度	
		[施策] 31 誰もが文化に親しむ環境づくり						[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立旧東京音楽学校奏楽堂条例、同施行規則				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び来訪者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	日本最初の木造洋式音楽ホールで、国の重要文化財である奏楽堂を「生きた文化財」として保存活用することにより、芸術文化の向上に寄与するとともに、区民文化の振興を図る。							
	事業内容 [R3年度]	奏楽堂に関する資料等と施設全体を公開した。また、公演計画の審査や自主事業の指導助言を行う奏楽堂企画委員会を開催するとともに、重要文化財としての施設の維持管理、ホール及びパイプオルガン等の貸出しを行った。							
委託の有無	全部委託(指定管理)		委託内容	旧東京音楽学校奏楽管理運営					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数	日	148	169	124	191	-	-
		ホール利用可能日数	日	204	205	203	205	-	-
	成果指標	施設一般公開入館者数	人	9,000	21,650	6,126	11,442	-	-
		ホール利用件数	件	100	137	50	102	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			34,840		36,615		37,266
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,363		2,590		2,701
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			34,840		36,615		37,146
総経費			0		0		121		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			38,203		39,205		39,968	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			11,407		5,127		7,895	
	一般財源(区負担額)			0		0		0	
事業の課題	国的重要文化財である奏楽堂を「生きた文化財」としての保存と公開・活用のバランスをとりながら、施設やパイプオルガン等の維持管理を適切に行う必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	東京藝術大学から区に寄贈後、国の重要文化財に指定された奏楽堂は、日本最初の木造洋式音楽ホールであり、区民をはじめ多くの方々の芸術文化振興に資する施設であるため、今後も引き続き、奏楽堂を適切に保存活用していく必要がある。						
	効率性	3	重要文化財である施設の補修や適切な維持管理等に努めるとともに、施設や展示資料の一般公開やホール貸出等においても、印刷物の見直しなど最小限の経費で効率的な運営を行っている。						
	手段の適切性	3	アルコール消毒やアンケートのWEB化、キャッシュレスへの対応など、感染症対策を講じながら適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも、文化に親しんでもらえるようウェブサイト上で演奏会などを発信している。						
	目的達成度	3	特別事業や企画展の実施により、「生きた文化財」としての奏楽堂の活用が図れた。						
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
新型コロナウイルス感染症の影響で激減した入館者数も回復傾向にある。引き続き、施設を適切に管理するとともに、日本最初の木造洋式音楽ホールである奏楽堂の情報発信に努めるとともに、ホールの貸し出しや親しみやすいイベント実施により、「生きた文化財」として保存活用していく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		書道博物館管理運営					所管	文化産業観光部 文化振興課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	136	計画事業名	文化施設の活用		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成12年度		
		[施策] 31 誰もが文化に親しむ環境づくり					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立書道博物館条例、同施行規則				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民及び来訪者 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	画家であり、書家でもあった中村不折の作品及び重要文化財をはじめとする書道に関する貴重なコレクションを、広く一般に展示公開することにより、区民文化の振興を図る。							
	事業内容 [R3年度]	中村不折に関する資料の保管及び公開を行った。また、資料に関する調査・研究と、施設の維持管理を行った。							
委託の有無	全部委託(指定管理)		委託内容	書道博物館管理運営					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開館日数	日	309	264	147	243	-	-
		成果指標	入館者数	人	6,000	14,620	2,168	4,688	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			34,124		41,989		31,623
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,363		3,021		2,701
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			34,124		36,804		31,623
		総経費			0		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			37,487		39,825		34,324
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,949		5,127		1,533		
一般財源(区負担額)			1,797		2,161		11		
				30,741		32,537		32,780	
事業の課題	重要文化財をはじめ、修復が必要な資料が多くあるため、今後も引き続き計画的に修復を実施していく必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	重要文化財をはじめとする中国及び日本の書道史研究上貴重なコレクションや、中村不折氏自身の作品を、都指定の史跡である建物とともに区が中村家から寄贈を受けた経緯があることから、引き続き区立の文化施設として区民をはじめ広く一般に公開していく必要がある。						
	効率性	3	資料の修復計画を見直し、経費を最小限にとどめながら、修復・保存と公開に努めている。						
	手段の適切性	3	コロナ禍の開館においては、アルコール消毒やアンケートのWEB化、キャッシュレスをすすめ、感染症対策を講じながら適切に施設運営を実施した。また、来館できない方にも、文化に親しんでもらえるようウェブサイトや動画配信などを発信している。						
目的達成度	3	コロナ禍以前のような入館者数・グッズ売上には及ばない状況であるが、企画展や特別展の実施により中村不折の作品および貴重なコレクションに触れる機会を提供できた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
新型コロナウイルス感染症の影響で激減した入館者数は回復傾向にある。引き続き、資料の修復を計画的に実施するとともに、画家であり書家でもあった中村不折の作品および貴重なコレクションを広く一般に展示公開することで、区民文化の振興を図っていく。						維持			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光振興施策の推進					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	178	計画事業名	新たな観光推進組織の設立		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成28年度			
		[施策] 38 戦略的なプロモーションの展開					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区観光振興計画推進会議設置要綱、新たな観光推進組織検討委員会設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 各会議体委員 最終的な対象 : 観光客及び一般区民								
	事業目的	台東区の観光復活に向けた方針を地域一体となって推進するため、学識経験者や観光関係団体により構成する「台東区観光振興計画推進会議」において進捗管理等を行うことにより、観光振興施策を推進する。また、本区における持続可能な観光振興を実現させるため、台東区全域をエリアとした新たな観光推進組織の設立に向けた検討を行う。								
	事業内容 [R3年度]	令和2年度が計画期間の最終年度となる台東区観光振興計画の目標達成状況の確認、観光振興施策に関する情報共有や意見交換を実施した。 今後の観光振興に係る関係課長会 令和3年4月28日開催 今後の観光振興に関する意見交換会 令和3年12月15日開催 台東区観光振興計画推進会議 令和4年3月28日開催								
委託の有無	なし		委託内容	なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	台東区観光振興計画推進会議開催回数		回	1	1	0	1	-	-
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,762		0		22
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,347		0		5
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				416		0		18
		総経費				19,418		15,538		13,528
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				19,418		15,538		13,528		
事業の課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新たな観光推進組織検討委員会の開催を凍結している。感染状況を踏まえて、検討会の再開時期、組織の設立時期について検討する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	観光の持続的発展のため、新たな観光推進組織の検討を含め、区が総合的な調整役を担いつつ、区民、観光団体や産業団体、民間事業者等多様な主体と協働しながら、「台東区の観光復活に向けた方針」を推進し、官民一体の体制で本区の観光振興に取り組む必要がある。							
	効率性	3	学識経験者や観光関係団体から成る「台東区観光振興計画推進会議」や「新たな観光推進組織検討委員会」を設置し、台東区の観光復活に向けた方針の取り組みの評価や各種調整、新たな観光推進組織設立の検討の場として、本区の観光施策を効果的・効率的に推進している。							
	手段の適切性	4	区が台東区観光振興計画推進会議の運営を担い、方針の進行管理や観光施策の取り組みを総合的に調整している。新たな観光推進組織設立の検討においても、検討委員会の運営を担い、観光関連団体や交通事業者等、地域の観光に関わる各組織からの意見聴取や検討事項の進捗管理を行っており、手段は適切である。							
	目的達成度	4	台東区観光振興計画推進会議を開催し、「台東区の観光復活に向けた方針」の着実な推進を目指すことについて関係団体と共有を図った。新たな観光推進組織については、新組織の役割のひとつと考えられる「旅行事業者との連携による取り組み」を推進した。							
【総合評価】※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		
「台東区の観光復活に向けた方針」の進捗管理については、各施策の取組み状況や目標指標の数値等を把握・評価するとともに、必要に応じて修正を加えるなど、適宜対応している。また、新たな観光推進組織の検討については、「旅行事業者との連携による取り組み」をはじめ、「台東区の観光復活に向けた方針」記載事業の成果等を踏まえ、環境の変化に柔軟な対応が可能で機動力のある組織とするため、体制や規模などを再考する。						維持				

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光統計・マーケティング調査の実施					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	175	計画事業名	観光統計・マーケティング調査の実施			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成16年度			
		[施策] 38 戦略的なプロモーションの展開					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 台東区へ来訪する観光客(日本人・外国人) 最終的な対象 : 観光に関係する区民や事業者・団体等								
	事業目的	本区の観光統計の基礎資料とするとともに、調査で得られた情報は、観光関連団体等と共有し、観光消費拡大を目指した効果的な誘客促進などの観光施策につなげる。								
	事業内容 [R3年度]	令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、これまで区で行っていた来訪者アンケート調査を中止した。代わりに観光庁及び東京都の調査データを用いて、観光地点等入込調査に係る基礎統計部分(観光客数・観光消費額)を推計した。								
委託の有無	全部委託		委託内容	台東区観光統計分析委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	来訪者アンケート調査数	件	4,000	-	-	-	-	-	
		観光地点等入込客数調査施設数	施設	43	-	46	43	43	100.0%	
	成果指標	ホームページ該当ページのアクセス件数	件	2,500	2,325	981	1,121	1,400	80.1%	
		調査報告	回	1	-	1	1	1	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,436		3,538		1,263	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			4,624		2,849		6,482	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,812		689		1,264	
総経費			0		0		0			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			8,436		3,538		7,746		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			0		0		0		
事業の課題	平成30年まで観光統計と合わせて実施していたマーケティング調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送っている。今後はインバウンドの回復を見据え、観光客の動向・ニーズを的確に把握できるマーケティング調査を検討・実施していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	本区の観光の現状把握及び観光政策を分析、検証するために本調査を継続的に実施する必要がある。							
	効率性	3	新型コロナウイルスの影響により平成30年度まで実施していた調査の一部を中止しつつ、基礎的な統計部分のみを整備することにより、コストの削減と今後の観光施策を検討するうえで最低限必要な基礎資料は整備できている。							
	手段の適切性	4	本調査は、観光庁の共通基準により実施し、信頼性を確保している。							
目的達成度	3	今後の観光政策を検討するうえで重要な資料であり、区内観光及び産業団体等で活用されている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本区の観光統計は、国や都が行っている統計や実地調査の結果を基に推計することで、低コストでの実施を可能としている。引き続き国や都の調査結果等を活用しながら、効率的かつ的確に観光客の動向やニーズを把握していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		浅草文化観光センター運営					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	180	計画事業名	浅草文化観光センターの運営		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 39 誰もが安心して快適に観光できる環境の整備					[事業開始]	昭和60年度		
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕			東京都台東区浅草文化観光センター条例・条例施行規則				
	事業対象	直接の対象 : 観光客及び一般区民 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	台東区の観光拠点として、「探せる・見せる・支える」をコンセプトに、台東区を訪れる観光客への利便性を高めるとともに、区内の回遊性・回帰性を図る。								
	事業内容 [R3年度]	○4か国語(日、英、中、韓)の観光案内や情報端末(タッチパネル)を無料で利用できる観光情報コーナーの設置、台東区無料公衆無線LANの全館対応など、観光客の利便性を高めるサービスを年中無休で提供している。 ・来所者数:310,977人(うち外国人:4,890人) ○一般区民等の打ち合わせ場所として会議室を設置、運営している。								
委託の有無	一部委託	委託内容		観光案内業務、清掃業務、警備業務 等						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	開館日数	日	365	366	310	365	365	100.0%	
		展示会開催日数	日	340	301	207	324	340	95.3%	
	成果指標	来所者数	人	700,000	1,074,550	218,695	310,977	300,000	103.7%	
		会議室利用率	%	50.0	59.0	25.5	31.7	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					156,389		171,496		113,561	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			39,722		37,402		42,217	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			121,989		119,877		113,461	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			34,400		51,620		0	
総経費			196,111		208,899		155,678			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			8,528		4,626		4,114		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			187,583		204,273		151,564		
事業の課題	施設リニューアルから10年が経過し、壁の汚れや音響設備等の機器の劣化が進行している。適宜補修工事や機器の更新を行っていく必要がある。									
評価の視点	必要性	4	東京都が指定する広域的な観光案内所として、また、区内観光の拠点として、観光客の利便性及び区内の回遊性・回帰性を促す機能を効果的に発揮するため、区が運営する必要性は高い。							
	効率性	3	有償刊行物やグッズの販売、多言語での観光案内等の専門的な業務について、効率的に委託して運営している。							
	手段の適切性	3	区直営の観光案内所として、区的意思を反映しながら委託業者と連携して適切に運営している。情報発信については、委託業者との定期的な打ち合わせを通して、デジタルサイネージのコンテンツ作成を進めた。また、令和3年7月には「tktts」という観光客向けのチケットを取り扱う販売サービスを導入した。							
	目的達成度	3	新型コロナウイルス感染症拡大の影響や館内の一部閉鎖等により、来所者数はコロナ禍前の数値から大きく減少したが、令和2年度と比較すると増加してきている。デジタルサイネージを利用した情報発信や台東区内の紹介動画を作成・放映しており、区内の回遊性・回帰性向上へつなげている。							
【総合評価】※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
文化・観光情報の発信拠点として、デジタルサイネージを用いた情報発信や新しいチケット販売サービスの導入をすることで観光案内の充実に努め、区内の回遊性・回帰性向上に寄与している。来所者数は令和2年度から比べると増加してきており、行事やイベントの再開が伴えば更なる増加が見込まれる状況にある。外国人観光客の増加も予想される中、観光案内業務を委託している事業者と情報共有しながら観光案内所の充実に努め、区内の回遊性と回帰性の更なる向上を目指す。また、施設の経年劣化に対しては、外壁木製ルーバーの定期点検と6階音響機器の更新を今年度に予定しており、保全に努めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光プロモーションの推進				所管	文化産業観光部 観光課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	177	計画事業名	観光プロモーションの推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始] 平成15年度		
		[施策] 38 戦略的なプロモーションの展開						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 国内外の観光客及び旅行代理店等(ただし、現状は国内が中心) 最終的な対象 : 国内外の観光客(ただし、現状は国内が中心)								
	事業目的	豊富な観光資源を有する台東区の魅力を様々な広報媒体を活用して積極的に発信するとともに、シティセールスを通して他地域の住民や旅行会社等に効果的なアピールをすることにより、地域経済の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	①国内外シティセールス:国内(資料参加含む)11件、海外(資料参加含む)4件(8か国・地域) ②雑誌媒体を活用した広告掲載:JR東日本新幹線車内誌『トランヴェール』 ③地方との連携によるモデルルートの造成及び情報発信: ・東武鉄道・野岩鉄道・会津鉄道を軸とした東京・日光・会津ルートへのFIT向け滞在型観光推進事業(連携先:関東運輸局、日光・会津観光軸活性化推進検討会) ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会(連携先:千葉県富里市、岩手県雫石町、高知県安芸市)等								
委託の有無	一部委託		委託内容	・雑誌媒体への広告掲載、広告制作委託 ・広域連携事業実施委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	各種媒体を活用した広告掲載		回	実施	4	4	1	実施	-
		シティセールス回数		回	実施	61	5	15	実施	-
	成果指標	区内年間観光消費額		億円	増加	-	1,263	1,247	2,000	-
	決算額(単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,146		10,359		24,129
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				13,848		6,792		4,477
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,020		1,276		1,525
		総経費				24,014		18,427		30,131
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,875		0		6,002	
	一般財源(区負担額)				22,139		18,427		24,129	
事業の課題	渡航制限の段階的緩和を見据え、観光消費額単価の底上げを図るために、「量の観光」から「質の観光」への転換を図る取り組みが必要である。そのために旅行代理店と連携し、国内外の富裕層の旅行商品開発やMICE関係者への観光情報提供等を実施することで、観光消費額の高い観光客の誘致に取り組む必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	新型コロナウイルス感染症により、インバウンド旅行者の消失や緊急事態宣言の発出等により、交通・宿泊をはじめとした観光関連産業はかつてない大打撃を被っている。観光客数の復調を見据え、効果的な観光客誘致を図るため、引き続き戦略的なシティセールスや宣伝活動を行う必要がある。							
	効率性	4	国や都が自治体向けに各種プロモーションをサポートする事業を行っており、その事業を活用するとともに、国内外の旅行会社及びメディアに対し、シティセールス活動時に観光素材画像及び動画を提供し、各社媒体で活用し区をPRしてもらう等、経費をかけず効果が得られるよう積極的に取り組んでいる。							
	手段の適切性	4	訪日旅行制限の段階に応じて効果的なエリア・ターゲットを選定し、プロモーションを実施している。また、対象により訴求力のあるメディアや広告内容が異なるため、インスタグラム「#たいとう愛」により魅力的な最新情報の発信に取り組む等、対象ごとに、より効果が期待できる手段でプロモーションを行っている。							
	目的達成度	3	本区への観光客数、年間観光消費額及び一人当たり観光消費額は激減しており、コロナ禍以前と現在との単純な比較は困難であるが、シティセールス実績の復調、各種SNSアカウントのフォロワー数増加等が見られ、事業目的は達成できている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
新型コロナウイルスの影響により激減した観光消費額の早期回復を図るため、消費単価の高い観光客の誘致や区内滞在時間を増加させるような魅力あるモデルコースを提案・発信するなど、感染状況等の変化に応じて適宜施策に修正を加えながら効果的・効率的なプロモーション活動を推進していく。						維持				

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光宣伝印刷物作成				所管	文化産業観光部 観光課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	176	計画事業名	多様で効果的な情報発信			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現						[事業開始] 平成14年度			
		[施策] 38 戦略的なプロモーションの展開						[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし						
	事業対象	直接の対象 : 観光客 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	観光情報を掲載した印刷物を作成することで、本区の観光資源をPRし、観光客の利便性向上と観光客誘致を図る。									
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報提供のため、観光マップ・パンフレットを作成し、区内の宿泊施設や店舗等で配布する。 観光客誘致のため、区外各施設・旅行会社やイベント開催時のブースで観光パンフレットを配布する。 観光ポスターを作成し、区内観光施設のほか各鉄道路線の駅で広域的に掲出し、PRを行う。 本区を描いた浮世絵等を使用した観光カレンダーを作成し、区内外で販売する。 【作成部数】各種観光パンフレット:74,000部 観光ポスター:1,680部 観光カレンダー:1,800部									
委託の有無	一部委託		委託内容	観光カレンダー作成、観光ポスターデザイン・作成、観光宣伝用写真撮影、観光情報誌制作、観光パンフレットデザイン等							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	活動指標	印刷物作成部数		部	100,000	942,770	162,870	75,680	-	-	
		資料提供施設数		か所	180	152	145	156	160	97.5%	
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				14,823		6,866		6,775	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,465		4,316		6,302	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				14,683		6,786		6,705	
		総経費				140		80		70	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				20,288		11,182		13,077	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,291		852		872			
一般財源(区負担額)				2,064		17		136			
事業の課題	一般財源(区負担額) 16,933 R2年度 10,313 R3年度 12,069 これまでも区内回遊性の向上が課題であったが、観光統計マーケティング調査の結果では「来訪者の台東区内平均滞在時間」が前回調査時より減少している。回遊を促す観光モデルコースやナイトタイムでも楽しめる観光情報を掲載し、より長い時間区内を観光してもらえるよう本事業を推進していく必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	スマートフォンのマップを活用する人が増え、観光客の紙媒体の需要はマップよりも「現地で具体的に何が出来るか」の情報収集に使用する傾向に変化してきている。区内全域の観光情報を発信し、観光客の滞在時間増および消費喚起に繋げる本事業の必要性は高い。								
	効率性	4	印刷物の増刷は在庫数を考慮し一定量まとめて契約することによりコストを抑制している。また、観光情報誌を終了し、観光パンフレットのリニューアル・再編を行うことで、コストを抑制しながら事業成果を上げられるよう改善した。								
	手段の適切性	3	観光パンフレットは区観光ウェブサイトダウンロードできるほか、東京観光財団の運営するサイトでデジタルパンフレットとして見られるようになっており、観光客のニーズに応じて多様な手法で情報が入手できるよう対応しており、手段は概ね適切である。								
目的達成度	3	コロナ禍により観光関連施設が休業・閉業する中、資料提供施設の新規開拓に努めたことにより、3年度は目標値には及ばなかったもののコロナ前よりも施設数が増加しており、事業は概ね良好に進捗している。									
【総合評価】※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
ICTを活用した情報発信が主流となる中でも、観光客の紙媒体へのニーズは依然としてあり、本事業は観光客の利便性向上および観光客の誘致に寄与している。より観光客の滞在時間増および消費喚起に繋がる魅力的な観光情報が発信できるよう取り組んでいく。						維持					

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区観光ウェブサイト					所管	文化産業観光部 観光課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	176	計画事業名	多様で効果的な情報発信		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成23年度				
		[施策] 38 戦略的なプロモーションの展開					[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし						
	事業対象	直接の対象 : 国内外の観光客及び観光業事業者 最終的な対象 : 一般区民及び国内外の観光客									
	事業目的	観光に関する情報をウェブサイトで発信し、観光客の利便性向上と観光客誘致を図る。									
	事業内容 [R3年度]	○民間サイトと一部連携して「食べる」「見る」「買う」「泊まる」などの最新のおでかけ情報を配信 ○雑誌等の各媒体で利用してもらうための素材として観光写真データを提供(289件) ○台東くんツイッター及び新浪微博Weiboによる、最新情報の発信 ○英語版ウェブサイトの運営(ページビュー数 15,428件) ○日本語版ウェブサイトの運営(ページビュー数 268,374件)									
委託の有無	一部委託		委託内容	・コンテンツ運用補助及び保守委託							
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	情報更新回数	回	350	355	597	304	420	72.4%		
		観光写真データ貸出件数	件	330	323	329	289	350	82.6%		
	成果指標	WEBサイトページビュー数	PV	350,000	332,554	399,754	283,802	450,000	63.1%		
		台東くんフォロワー	人	17,000	12,748	13,201	16,025	15,000	106.8%		
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,108		3,666		3,461		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,942		6,906		6,302		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,108		3,667		3,461		
総経費			0		0		0				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			7,050		10,573		9,763			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			30		114		54			
	一般財源(区負担額)			0		0		1,099			
事業の課題	観光ウェブサイトは、日本語版・英語版ともに運用期間が5年を経過しており、事業見直しのタイミングとなっている。今後は、ページビュー数のさらなる増加や、外国語版SNSとの連動性の改善などを念頭に、ウェブサイトの改修を進めていく必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	国内外問わず、観光情報を入手するために、パソコンやスマートフォンを利用する観光客は多い。また、SNSでも情報発信を行っているが、掲載できる情報量が限られているため、その補完としてもインターネットを利用したウェブサイトを経営する必要性は高い。								
	効率性	3	本事業は、観光に特化したウェブサイトを専門の業者に委託し運営している。日本語版ウェブサイトにおいては、令和2年度より、特設ページ「おうちでたいとうグルメ」を作成し、区内飲食店支援を行う等、新たなコストをかけずにより充実した観光情報を提供できている。								
	手段の適切性	3	専門業者への委託により、ネイティブスタッフの視点による英語版ウェブサイトを構築し、外国人観光客のニーズを捉えた情報発信が可能となっている。日本語版についても、区職員で情報を更新できるCMSを導入しており、即時性の高い観光情報発信が可能である。								
	目的達成度	2	新型コロナウイルスの影響による観光客数の減少や、観光イベントの中止により、ページビュー数や情報更新回数が目標に達しなかった。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
ウェブサイトのページビュー数は、日本語版は平均して高い数値を維持しているが、英語版ウェブサイトのページビュー数は年々減少している。外国人観光客の観光情報収集方法がウェブサイトから、SNSに変容していることが要因と考えられるため、今後は多言語SNSと連携し、閲覧につなげていく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		SNSによる多言語観光情報発信					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	176	計画事業名	多様で効果的な情報発信			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成27年度			
		[施策] 38 戦略的なプロモーションの展開					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 外国人観光客を含めた国内外のSNS利用者 最終的な対象 : 国内外の観光客								
	事業目的	対象国のターゲットに親和性・即時性の高い情報発信を行うことによる誘客促進								
	事業内容 [R3年度]	コミュニケーションツールであるSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用し、訪日観光客の利用率が高い、英語・中国語(繁体)・韓国語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語の6言語で、ネイティブスタッフが取材から記事の作成までを一貫して行い、国内外のSNS利用者に台東区の観光情報を発信している。 ○観光情報発信回数 各言語:143回 ○ファン数:452,870人(6言語合計)								
委託の有無	一部委託		委託内容	ネイティブスタッフによる取材、記事の作成及び発信、広告掲載、キャンペーン						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	記事発信回数		回	860	937	745	858	850	100.9%
	成果指標	ファン獲得数		人	500,000	337,866	397,649	452,870	450,000	100.6%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,465		7,769		2,701
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				6,230		6,244		6,244
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				11,695		14,013		8,945
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		6,244		
一般財源(区負担額)				11,695		14,013		2,701		
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の流行下では、区内行事や施設のVR動画に関する投稿を行い、区内を疑似体験できるような情報提供を行ってきた。今後の新型コロナウイルス感染症や外国人観光客の回復の状況が不明確であるが、その時々状況に合致した投稿内容を検討する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	イベント等の観光情報に限らず、文化や習慣の違いに起因するトラブルを防ぐため、公共マナーの啓発や熱中症対策の呼びかけ、区の食の多様性への対応といった、コロナの収束と共に増える観光客の受入環境の整備に関する情報を発信する観点からも、行政が実施する必要がある。							
	効率性	3	各アカウントのファン数はコロナ禍においては特に増加しており、指標単位あたりのコストは着実に低減できている。現在週3回の投稿を安定して行い、効率的にファン数を獲得できている。							
	手段の適切性	3	専門の事業者へ委託し、各言語毎のネイティブスタッフが各記事を取材・作成するため、多様なニーズに対応した情報発信が可能となっている。コロナ禍においては、区内の祭や区内施設のバーチャルリアリティー動画に関する投稿を行うなど、疑似的に観光できるよう工夫した。							
	目的達成度	4	増加率に差異はあるものの、全てのアカウントでファン数は増加している。6言語全体のファン数は令和4年3月末時点で、新型コロナウイルス感染症流行前の令和2年3月比約135%となっており、コロナ禍においても多くのファンを獲得することができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
現在SNSでの情報発信は週3回行っており、ファン数も継続的に増加しているが、新たにプロモーション重点国として英語アカウントにおいてリアクション数の多いオーストラリアを設定し、コロナ収束後旅行先の候補となるような投稿を行っている。また、コロナ収束後を見据え、文化や習慣の違いに起因するトラブルなどを回避するため、観光客の受入環境の整備が必要であり、観光情報のみならず、公共マナーなどに関する情報を多言語で発信する必要性は一層高まっている。今後も、受入側の区民の生活とも調和できるような内容の発信に継続して取り組んでいく。						維持		拡大改善維持縮小廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		フィルム・コミッション					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	172	計画事業名	フィルム・コミッション		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成16年度			
		[施策] 37 多彩な観光魅力の創出					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区フィルム・コミッション事業支援実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 映像等の制作者 最終的な対象 : 映像等の制作者、映像媒体の視聴者や読者、閲覧者								
	事業目的	フィルム・コミッション事業を推進することにより、マスメディアの発信力を活用し台東区の魅力を国内外にアピールすることで、文化・産業・観光の振興を促進し地域経済の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	映画、テレビドラマなどの撮影が円滑に進むよう、撮影の立ち会いや関係各所との折衝、撮影に必要な許可に関する情報提供など、制作会社に対して様々なサービスを提供しサポートする。								
委託の有無	一部委託		委託内容	フィルム・コミッション支援業務委託						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	活動指標	フィルム・コミッション支援作品数		件	400	387	213	252	300	84.0%
		フィルム・コミッション相談作品数		件	1,250	1,122	778	919	1,000	91.9%
	成果指標	ホームページのページビュー数		PV	105,000	76,198	76,965	96,302	90,000	107.0%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				24,294		24,749		25,613
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,783		6,906		3,601
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				24,294		24,734		25,614
		総経費				0		16		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		750		464	
	一般財源(区負担額)				28,077		30,906		28,751	
事業の課題	新型コロナウイルス感染者数減少による撮影活動の増加を見据え、本区の魅力を継続的に発信し、効果的な観光客の誘致を図っていくためには、海外メディア関係者との関係づくりや新たなロケ地を検討し様々な撮影需要に応える準備を進める必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	撮影場所の需要として、民間施設や区有施設等を横断的に使用する希望が多く、民間事業者がこれらの相談・支援に個別に対応することは難しいため、区が窓口となり実施する必要がある。							
	効率性	3	情報発信媒体が多様化する中でも、本区への海外からの撮影相談は一定数ある。このような相談を撮影支援に結び付けることにより、国内外の幅広い層に番組が視聴・閲覧され、本区の魅力を効果的に発信している。							
	手段の適切性	3	深夜や早朝の撮影も多く、また、海外の撮影隊に英語で指示等する必要があり、英語対応可能なスタッフを配置できる事業者に委託することで、柔軟な運営が可能となっている。さらに、東京都の補助金を活用してデザインマンホール蓋という新たな観光資源を設置する等、本区の撮影資源を広くPRできている。							
	目的達成度	4	相談件数・支援件数は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、現在は復調傾向にある。これまでに培ったロケ地との関係や積み重ねた経験により、様々な撮影需要に対応が可能となり、相談件数に比して支援に結びつけられる案件が増加していることが要因と考えられ、事業の目的は達成されている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
支援作品数はコロナ禍においても一定数を保っており、撮影資源としての本区の魅力を国内外に広く発信するとともに、英語対応での撮影支援に取り組むなど、撮影受入体制を整備し充実させてきた成果と考えられる。近年は区内を舞台にしたアニメ・漫画作品とのコラボを通じた情報発信やデザインマンホールの設置などアニメツーリズムの推進に取り組むことで、新たな客層の誘客に繋がっている。訪日旅行制限の緩和後は海外からの撮影相談が回復することを見据え、こうした取り組みを継続することで、海外での本区の認知度を更に高め、効果的な観光客誘致につなげていく。						維持				

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		旅行者から選ばれる観光地づくり					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	182	計画事業名	旅行者から選ばれる観光地づくり		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始]	17年度		
		[施策] 40 区民生活と調和する観光の推進					[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : 観光産業事業者、一般区民及び観光客 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	旅行者から選ばれる観光地であり続けるため、観光客のニーズや受入の心構えに関する講習会を実施するとともに、観光客へのマナー啓発などを行うことで区民と観光客との相互理解を深める。								
	事業内容 [R3年度]	○新型コロナウイルスの影響を鑑み、集客やリピーター獲得に直結する内容の講座を実施。 講座回数 3回 参加者160名 動画配信閲覧回数117回 ○民間事業者等のトイレの一般利用促進事業 民間事業者等協力のもと、観光客等に対する「トイレの貸し出し」や「公衆トイレの案内表示」を行う。 ・「トイレの貸し出し」協力施設及び店舗: 下谷仏教会 1ヶ寺、株式会社ローソン 19店舗 ・「公衆トイレの案内」協力施設: 下谷仏教会 10ヶ寺								
委託の有無	一部委託		委託内容	おもてなし講座講演等業務委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	講習会・研修会実施回数		回	3	4	3	3	3	100.0%
	成果指標	講習会・研修会参加者数		人	160	101	155	160	160	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,082		2,556		283
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,363		3,453		3,781
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				986		2,556		283
		総経費				96		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				4,445		6,009		4,064
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				382		750		73		
					4,063		5,259		3,991	
事業の課題	今後の新型コロナウイルス感染症や外国人観光客の回復の状況が不明確であるが、その時々状況に合致した講習会の内容とそれに見合った講師を決定していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	今後回復が予想される外国人観光客等に対応するため、引き続き、まち全体で受入をするための心構えを醸成していくことが必要であり、区が主体となって啓発事業の実施と、その周知を行う必要がある。							
	効率性	4	オンライン開催としたことにより、資料印刷等の必要が無くなり、会場設営が最低限で済むなど、コスト抑制及び省力化に繋がった。							
	手段の適切性	4	ホームページやSNSでの周知、観光関連事業者や団体へのメールなど、様々な方法で周知を図るとともに、オンライン開催としたことにより、コロナ禍においても安定して参加者を獲得できている。							
	目的達成度	4	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み講習会の開催回数をこれまでの6回から3回に減らしているにも関わらず参加者は増加しており、より多くの人に集客やリピーター獲得に直結する内容の講習会を実施することができた。							
【総合評価】※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
講習会については、ホームページやSNSでの周知、観光関連事業者や団体へのメールなど、様々な方法で周知を図るとともに、オンライン開催としたことにより、開催回数を6回から3回に減らしたにも関わらず、安定して参加者を獲得できている。今後の新型コロナウイルス感染症や外国人観光客の回復の状況が不明確であるが、その時々状況に合致した講座や観光客のマナー啓発を行うとともに、民間事業者等のトイレの一般利用促進についても取り組みを促進していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		食の多様性に対応した受入環境整備					所管	文化産業観光部 観光課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	179	計画事業名	多様な食文化に対する理解の促進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始]	27年度		
		[施策] 39 誰もが安心して快適に観光できる環境の整備					[終了予定]	-年度		
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区食の多様性に関する認証取得助成金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区内飲食施設及び宿泊施設等 最終的な対象 : 国内外の観光客								
	事業目的	食の多様性に対応した受入環境を整備することにより、観光客の来訪者数及び観光消費額の増加を図る。								
	事業内容 [R3年度]	①食の多様性に関する認証取得助成 0件 ②食の多様性対応マップデータの作成及びホームページへの掲載 ③食の多様性講習会の実施 参加者82名 動画配信閲覧回数34回 ④食の多様性対応アドバイザーによる区内観光事業者への支援 派遣相談・現地視察11件								
委託の有無	一部委託		委託内容	マップ作成委託、食の多様性対応アドバイザー委託、講習会委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	食の多様性講習会実施回数	回	1	2	1	1	1	100.0%	
		食の多様性対応アドバイザー派遣数	件	30	24	18	11	20	55.0%	
	成果指標	食の多様性講習会受講者数	人	90	73	78	82	80	102.5%	
		食の多様性に関する認証助成件数(累計)	件	40	27	28	28	31	90.3%	
	決算額 (単位:千円)					R1年度	R2年度	R3年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,076	342	1,320		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,024	1,726	3,601		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,947	278	1,320		
総経費				130	64	0				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				6,101	2,068	4,921			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0			
	一般財源(区負担額)				826	73	541			
事業の課題				新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客の減少や経営の悪化のため、食の多様性に取り組む事業者が減少している。						
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	ウィズコロナ・アフターコロナ期に観光客回復の促進、観光消費機会損失の回避のために、食の多様性に対応した受入環境整備を進める必要がある。							
	効率性	3	外国人観光客数の激減により印刷物の配布が見込めないことから、食の多様性対応マップはデータ更新のみを行いホームページに掲載するなど、社会情勢に応じて効率的に事業を推進している。							
	手段の適切性	3	講座については、ホームページやSNSでの周知、観光関連事業者や団体へのメールなど、様々な方法で周知を図るとともに、オンライン開催したことにより、コロナ禍においても安定して参加者を獲得できている。							
	目的達成度	2	講習会は多くの方に参加いただき啓発に繋がっているが、食の多様性認証助成の申請数は逡減しており、目標に届かなかった。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客数の減少や経営の悪化により、食の多様性に取り組む事業者が減少しており、食の多様性認証助成の申請についてはここ数年逡減しているため、食の多様性対応アドバイザーをさらに活用し、申請件数の逡減理由や区内事業者の食の多様性に対するニーズ等を精査することで、助成件数の拡大を図る。また、区内事業者が食の多様性に取り組む必要性やメリットを感じられるよう、情報発信や情報提供方法を工夫し、外国人観光客数の回復状況に応じて食の多様性対応マップの印刷を検討するなど、引き続き受入対応を促進していく。						改善				

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		観光ボランティア				所管	文化産業観光部 観光課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	181	計画事業名	観光ボランティアガイド		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 39 誰もが安心して快適に観光できる環境の整備					[事業開始]	平成 1 2 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区観光ボランティア設置要綱						
	事業対象	直接の対象 : 国内外から来訪する観光客。 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	台東区を訪れた観光客に対して観光ガイドを実施することにより、おもてなしや満足度の向上を図るとともに、本区のPR・イメージアップを図る。								
	事業内容 [R3年度]	○日本語のガイドは、「台東区観光ボランティアの会」が浅草文化観光センターで区内全域のガイドの予約受付とガイドツアーを実施しているほか、予約不要のフリーガイドツアーを浅草・上野・谷中地区で実施した。 日本語ガイド利用者数：5,838人(予約ガイドツアー：5,445人 フリーガイドツアー：393人) ○英語ガイドの「東京SGGクラブ」は、新型コロナウイルス感染症の影響による外国人観光客激減のため活動を中止した。								
	委託の有無	一部委託	委託内容		台東区観光ボランティアガイド業務委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	ガイドツアー実施回数	回	1,100	3,361	1,233	1,267	1,200	105.6%	
	成果指標	ガイドツアー参加者数	人	11,000	30,642	4,912	5,838	12,000	48.7%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					11,322,378		6,871,511		5,554,000	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,565		3,264		2,202	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6,682		6,872		5,554	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,640		0		0	
		総経費			18,887		10,136		7,756	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			18,887		10,136		7,756			
事業の課題	日本語・外国語ガイド両団体ともに年間を通したボランティア活動であるので時間的に余裕のある現役を退いた方が多く、会員の高齢化に伴い常時活動可能な会員の確保が困難であったり、退会者の発生が生じている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	区民自らが区内をガイドすることで地域への愛着や誇りが高まるとともに、ボランティア活動への参加を促進し、新たな観光の担い手として活躍が期待できる。質の高い観光ガイドの実施は、観光地の印象を高める効果があり、ガイド育成を支援する観点からも本事業を区が実施していく必要がある。							
	効率性	4	「台東区観光ボランティアの会」や「東京SGGクラブ」がガイドを実施することで、地域との密接な連携や専門的知識の活用ができる。また、ボランティア団体に委託することでコスト面で効率的に実施されている。							
	手段の適切性	3	日本語ガイドは、ガイド区域が区内全域のため、区内各観光団体と連携を図りながら実施することで円滑に事業が推進されている。外国語ガイドは、日本政府観光局の善意通訳に登録している「東京SGGクラブ」が実施しており、トリップアドバイザーなどで高い評価を得ている。							
目的達成度	2	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、日本語ガイドの活動期間は概ね3か月で、外国語ガイドは外国人観光客激減等により活動を中止とした結果、目標を大幅に下回り、観光客へのおもてなしや満足度の向上及び本区のPR、イメージアップを図る事業目的は未達成である。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
コロナ後の国内外観光客の増加に伴うガイド需要に対応していくためには、ボランティアガイドの質と量を確保し、観光客の満足度が向上できる活動となるよう、日本語・外国語ガイド両団体への支援を充実していく。また、ガイド需要がコロナ以前の状況に戻るまでに、ガイド予約の受付、ガイドの手配、謝礼支払等の事務の簡素化を図りガイドに専念できるシステムを構築していく。						改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		雇用・就業支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	143	計画事業名	雇用・就業支援	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 33 産業を支える人材の確保・育成				[事業開始] 平成 17 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区産業振興課会計年度任用職員設置要綱						
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在勤・在学の就職に関して悩みを持つ方、区内中小企業の人事担当者や個人事業主の方 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	相談業務や合同面接会・セミナー等の実施を通じて、求職者や中小企業に対する支援を行い、区内の就業・雇用情勢の向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	①専門相談員による雇用・就業相談の実施(週4回) ②就業支援セミナーの実施(4回) ※若年者向け・高齢者向け・コミュニケーションセミナー(講演会)・職場のメンタルヘルスセミナー(講演会)各1回 ③合同就職面接会の実施(1回)								
	委託の有無	一部委託	委託内容		就業支援セミナー(講演会)実施委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	雇用・就業相談件数	件	200	157	160	179	-	-	
	成果指標	相談者のうち就職した人数	人	25	13	9	20	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					4,562		5,431		5,699	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,055		11,627		16,254	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			625		686		860	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			87		62		86	
		総経費			8,767		12,375		17,200	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			434		521		537			
一般財源(区負担額)			8,333		11,854		16,663			
事業の課題	コロナの影響が長期化していること等により、解雇・雇止めの人数が増加している。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	社会情勢の変化は雇用情勢に影響を与える。失業率等が改善されつつあるものの、雇用・就業を課題としている中小企業・求職者は依然多いことから、引き続き、相談等の支援は必要である。							
	効率性	3	セミナーを対象者別に実施することで、就業意欲の向上や就業課題の解決を図っている。ハローワーク上野や東京都等の関係機関と連携して、出張相談会や講演会等の事業を実施した。							
	手段の適切性	3	相談内容はそれぞれ異なるため、一人ひとりに寄り添って行っている。コロナ感染対策のため、従来、対面中心で行っていた相談を原則電話としたことで、相談件数を減少させることなく実施することができた。							
目的達成度	2	コロナの影響により女性向けセミナー(2月)と合同就職面接会(10月)が実施できなかった。相談件数は昨年度よりも増え、就業相談者のうち就職された人数も増加した。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
長期化するコロナ禍の影響による雇用情勢の悪化は区民生活に大きな影響を与えている。セミナーや相談事業を実施することで、各人の希望に沿った就業に繋げていく。また、ハローワーク上野と連携して開催した出張相談会等のように、関係機関や庁内関係部署とより一層の連携を図りながら、就業支援を行っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区産業フェア				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	151	計画事業名	産業フェアの開催		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 34 企業の競争力強化と海外展開支援					[事業開始] 平成28年度 [終了予定] 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区産業フェア実行委員会設置要綱 台東区産業フェア実行委員会に対する補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 台東区内に事業所を有する中小企業及び中小企業団体 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	台東区の多様な産業の魅力を広くPRするとともに、経営環境の改善や販路開拓などに取り組む意欲的な事業者を支援すること								
	事業内容 [R3年度]	①展示商談会「台東区産業フェア2021」の開催 開催日程令和3年10月21日、22日 場所:東京都立産業貿易センター台東館 7階展示室 ②台東区産業フェアオンラインの開設 ③SNSを活用した発信(facebook、Instagram)								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	展示商談会出展企業数	社	165	105	-	55	50	110.0%	
		公式WEBサイト掲載企業数	社	15	-	-	-	-	-	
	成果指標	展示商談会出展者満足度	%	80.0	62.0	-	64.0	80.0	80.0%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			11,350		5,611		9,454	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			24		5		18	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			32,542		16,095		29,732	
		総経費			43,916		21,711		39,204	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			14,753		6,609		13,486		
	一般財源(区負担額)			29,163		15,102		25,718		
事業の課題	出展する区内中小企業の経営改善や販路開拓に貢献することが第一であり、長引くコロナ禍で厳しい経営環境にある出展企業が本事業を通して成果を得てもらい、出展者満足度をさらに高めていくことが必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	比較的安価な出展料で参加できる展示商談会として、また、区内企業同士も含めて、様々な主体と出会い・交流できる場として区内中小企業に活用されている。							
	効率性	3	展示会の開催だけでなく、WebページやSNSを活用して、常時、効率的に台東区の企業や産業全体の情報を発信し、区内企業が新たな相手とマッチングできる機会を提供している。							
	手段の適切性	3	リモート化した時代の要請を踏まえてオンラインでの発信を強化しつつ、実物商品を扱う事業者が多い区内産業の特徴を踏まえてリアル展示会も開催することで、適切に区内産業の発信機会確保を図っている。							
	目的達成度	2	出展満足度は目標に達しなかった一方、オンライン・SNSを活用した発信・交流の取組みには多くの事業者の参加があり、参加者からは成果が上がったという声が聞かれた。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
長引くコロナ禍において新販路開拓や新商品開発に挑戦する区内中小企業にとって、身近な出会い・交流・発信の場としてニーズがあると考えている。また、オンライン・SNSでの発信は参加事業者から好評を得るなど、区内中小企業の支援及び魅力発信に貢献していることから、本事業を維持していく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		海外プロモーション推進				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	155	計画事業名	海外プロモーション推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 34 企業の競争力強化と海外展開支援				[事業開始] 平成 28 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし						
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業 最終的な対象 : 区内中小企業								
	事業目的	海外で行われる国際展示会やテストマーケティングに関係支援機関と連携しながら出展し、台東区の産業についてPRするとともに、区内中小企業の販路開拓支援をし区内産業の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	新型コロナウイルス感染の影響に伴い、従来行っていた、タイ・バンコクで開催される国際展示会には渡航が出来ない状況のため断念した。しかし、従来開拓した現地支援機関とのパイプを活かし、リモートによるセミナー・交流会を実施した。								
	委託の有無	一部委託	委託内容		オンラインセミナー委託費					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	オンラインによるセミナー参加企業数	社	40	-	-	34	40	85.0%	
		オンラインによる現地企業との交流会参加企業数	社	15	-	-	15	15	100.0%	
	成果指標	オンラインによるセミナー参加企業数	社	40	-	-	34	40	85.0%	
		オンラインによる現地企業との交流会参加企業数	社	15	-	-	15	15	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					0		0		990	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,566		4,316		0	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			10,605		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,626		0		0	
総経費			19,797		4,316		0			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			19,797		4,316		0		
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地への渡航の問題や、リモート等の新たな手法が出てきている中で、支援の手法等の検討が必要となっている。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	新型コロナウイルス感染症の影響により、区内中小企業は新たな販路開拓等がより重要な要素となっている事から、海外を新たな販路とする必要性が高まっている。							
	効率性	3	現地への渡航の問題や、リモート等の新たな手法が出てきている中で、今まで培ってきた現地支援機関との連携とリモート等を活かした支援方法を導入しながら事業を行っている。							
	手段の適切性	3	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地での事業は出来なかったが、リモートでのセミナー・交流会を行い区内中小企業の販路開拓に対する啓発等を行った。							
目的達成度	4	区が持つ現地支援機関とのネットワークや国内の公的支援機関を活用し、ターゲットとなる国の状況や、慣習等の独自ルールの情報収集、海外バイヤーとの繋がりなど、支援機関等のネットワークを活用する事で、区内中小企業にとって海外販路開拓のステップアップとなっている。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
ポストコロナにおける新たな販路開拓は区内中小企業にとって非常に重要な課題となっており、海外販路は有効な手段と考えられる。本事業を継続して行う事で区内中小企業の新たな販路開拓や競争力の強化のきっかけとなる事が考えられることから、ポストコロナにおける新たな支援の手法等を関係支援機関と連携しながら検討し、実施していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		経営相談				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	145	計画事業名	経営サポート相談	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 34 企業の競争力強化と海外展開支援				[事業開始] 平成 27 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他	[法令等名]	業務連携に関する包括協定書						
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区内中小企業の経営上の諸問題に対し、他の中小企業支援機関と連携しながら早期解決を図る。								
	事業内容 [R3年度]	(1)新型コロナウイルス感染症の影響により、区内中小企業が抱える経営に関する諸問題に対し、予約なしの相談を実施。「特別相談窓口」(平日)、「緊急経営相談ダイヤル」(毎週火曜・木曜) (2)従来からの商工相談と併せ、法律問題や知的財産など、より高度で専門的な相談に関して「ビジネス支援ネットワーク」を活用し、各支援機関による専門相談を実施。 (3)各支援機関と連携したセミナー等の開催。								
	委託の有無	一部委託	委託内容		相談業務委託					
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	支援機関との相談会・セミナー開催回数	回	7	7	5	7	7	100.0%	
	成果指標	支援機関への相談件数	件	-	317	254	250	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					6,919		17,800		19,553	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			841		1,295		1,351	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			20,839		29,199		36,209	
		総経費			21,680		30,494		37,560	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		5,437		9,554			
一般財源(区負担額)			21,680		25,057		28,006			
事業の課題	経営課題が多岐に渡るため、相談やセミナー等を利用した事業者に対するアフターフォローを強化し、継続的な支援を図る必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	創業期にはじまり、成長期や承継期など経営の様々な段階における課題について幅広い相談ができる体制が整備されている。各支援機関との相談が1ヶ所で可能であり、経営課題の早期解決を図るために必要性が高い。							
	効率性	3	経営相談に関しては常時相談員を配置するとともに、法律や知的財産など、より専門的で高度な相談については相談者から依頼のあるごとに専門相談員に依頼した。							
	手段の適切性	4	電話、窓口、オンラインの各種相談方法を設け、事業者のニーズに合わせた対応が可能となっている。また、相談内容に対し各支援機関の特性や専門性を考慮して適切な相談員をマッチングし、迅速に対応した。							
目的達成度	3	コロナ禍での国や都などの中小企業支援策等をはじめとし、経営課題解決に向けた選択肢を提示する等、丁寧な情報提供、アドバイスをし、きめ細かい相談支援が出来た。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の影響等による原油価格や原材料価格の高騰により区内中小企業は依然として厳しい経営状況に置かれている。様々な経営課題を抱える区内企業にとって、専門家にワンストップで相談出来るメリットは大きい。社会経済情勢の変化に対応し、経営基盤の強化や事業転換、販路拡大等に取組む事業者に対し支援を行う必要性が高いことから継続して実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		企業・人材育成支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	138	計画事業名	起業家・経営者支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 33 産業を支える人材の確保・育成					[事業開始] 平成 27 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	新市場開拓支援事業助成金交付要綱、展示会出展支援事業助成金交付要綱、新製品新技術開発支援事業助成金交付要綱 等						
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	経営に関する各種支援を図り、区内中小企業の経営基盤強化と人材の成長を促す。								
	事業内容 [R3年度]	(1)新市場開拓、新製品・新技術の開発、中小企業の人づくり支援等企業の経営支援に係る各種助成事業を実施。 (2)したまちTAITO創業塾、女性創業者・メンター交流会、若手経営者サポートセミナー等の人材育成事業を実施。 (3)ビジネス交流フェスタの開催、東京都産業交流展に出展等の交流事業を実施								
	委託の有無	一部委託	委託内容		専門機関へ助成金審査委託 セミナー実施委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	助成件数	件	183	172	185	118	122	96.7%	
		人材育成セミナー開催数	回	20	20	20	20	20	100.0%	
	成果指標	助成事業実績報告時に「効果があった」等の回答割合	%	100.0	93.0	95.0	97.5	-	-	
		人材育成セミナー受講者数	人	85	99	70	53	65	81.5%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					27,633		37,666		17,315	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			841		1,295		1,351	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			27,634		37,666		17,316	
総経費			28,475		38,961		18,667			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		9,850		0		
	一般財源(区負担額)			28,475		29,111		18,667		
事業の課題	常に社会情勢の変化等を的確に捉え、事業設計を検証していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	区内中小企業はコロナの影響が長期化することにより、厳しい経営状況に置かれている。このような状況を打開するには、経営基盤の強化が有効な手段の1つであり、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	各種助成事業ごとに、内容を精査して、助成額や限度額を設定し、効率的に運用している。また、人材育成セミナーにおいては、参加者から適切な受講料の徴収、他団体との共同開催等により効率的に事業を実施した。さらに、助成金の申請書類受付やセミナーの参加申込を一部デジタル化することにより効率化した。							
	手段の適切性	3	一部の助成金事業については、専門家を含めた審査会により、適切に助成決定をした。セミナーについては、コロナの感染拡大時にオンライン開催する等、適切に対応した。							
目的達成度	3	コロナ等の影響により、セミナーの受講者数は目標値に届かなかったが、助成事業においては、「効果があった」等の回答割合が高水準であった。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済情勢が続いているため、多くの区内中小企業は売上が低迷している。このような中、区内産業の維持・発展のために、各企業の経営基盤強化を図り、経営の安定化に向けた支援を継続して行っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		活性化計画策定支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	165	計画事業名	活性化計画策定支援	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進				[事業開始] 平成15年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された商店街 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街の活性化を図るために行う各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助することにより、商店街・中小企業の発展、地域経済の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	区内の商店街の活性化を図るために行う各種調査、具体的な計画づくりに要する経費の一部を補助する。 補助率:1/2(東京都が補助する場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額:任意団体250万円 法人300万円 複数500万円(区・都それぞれの限度額) (事業計画、実施設計を段階的に作成する場合は、最大2年間補助)								
	委託の有無	なし		委託内容		なし				
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数		件	2	4	4	0	1	0.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						7,452		8,080		0
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,681		3,885		900
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				7,452		8,080		0
		総経費				9,133		11,965		900
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,726		3,940				
一般財源(区負担額)				5,407		8,025		900		
事業の課題	商店街が効果的に活性化に向けた取り組みを進めていくための計画づくりにかかる支援事業であるため、補助終了後も策定した計画が着実に実施されるよう、指導の継続を行う必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	本事業は商店街の活性化のために必要な調査や計画策定にかかる支援である。商店街が計画的かつ着実に活性化に向けた取り組みを促すものであるため必要性は高い。							
	効率性	3	商店街の計画づくりに対し、その事業経費の一部を補助することによって、計画策定の取組みを促進するものであり、最小限の経費で支援を実施できている。							
	手段の適切性	3	商店街それぞれの実情に応じた取組みを補助するものであり、補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえで行っており、手段は適切である。							
目的達成度	2	予定事業が中止となったため、目標値を達成できなかったが、商店街に対し、有効な支援として活用を働きかけていく。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本事業は商店街の継続的な発展に向けての自主的な取り組みを着実に進めるためのものである。適切かつ効率的な手法で実施されている。令和3年度は予定事業が中止となったため、目標値は達成できなかったが、商店街が活性化に向けた取組みを計画的に実施できるよう指導を継続するなど、今後も東京都と連携して事業を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		街並み環境整備				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	168	計画事業名	街並み環境整備		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[事業開始] 平成15年度 [終了予定] 令和 - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された商店街 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街の街路灯・アーチ・カラー舗装・共同施設等の設置、改修に要する経費の一部を補助することにより、商業環境整備を促進し、商店街の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	商店街の街路灯・アーチ・カラー舗装・共同施設等の設置、改修に要する経費の一部を補助する。 補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額:任意団体1,000万円 法人5,000万円(区・都それぞれの限度額)								
	委託の有無	なし		委託内容		なし				
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数		件	9	8	5	5	9	55.6%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						47,281		116,893		49,213
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,204		3,885		3,151
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				198		328		154
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				47,083		116,564		49,059
		総経費				51,485		120,777		52,364
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				21,050		55,190		23,328		
一般財源(区負担額)				30,435		65,587		29,036		
事業の課題	商店街の環境整備にかかる規模の大きな事業であるため、事業実施前に道路管理者等の関係機関と連携して綿密に調整を進める必要がある。									
評価の視点	必要性	3	商店街が主体的に行う環境整備事業に対し行政が必要な支援を行うことは、地域経済の中心である商店街の活性化を図るうえで必須である。より明るく活気ある環境整備に向けて、老朽化したアーケードや街路灯等の改修についての要望・相談への継続的な支援が必要である。							
	効率性	3	計画性・必要性・課題認識に関するヒアリングの実施や、現地調査・指導・助言を行い、事業の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえで行っている。また、商店街に対して早い段階から積極的に指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	3	商店街からの申請に基づき助成を実施しており、令和3年度の助成件数は4件であった。引き続き事業の目的・内容の周知を行うとともに、適切な事業実施に向けた指導・助言を行っていく。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
地域経済の活性化を図るため、商店街設備の整備や、老朽設備の補修は不可欠である。商店街が必要な商業環境整備を行えるよう、引き続き東京都と連携して事業を維持していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		イベント・サービス向上支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	171	計画事業名	イベント・サービス向上支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成15年度			
		[施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要					
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要綱に定める商店街名簿に登録された商店街 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街が行うイベント事業や、マップ作成・観光情報誌作成等のサービス事業について経費の一部を補助することにより、商店街の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業 補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額:任意団体150万円 法人200万円 複数300万円 (区・都それぞれの限度額) ・サービス向上支援事業 補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) 限度額:任意団体300万円 法人450万円 複数商店街600万円 (区・都それぞれの限度額) 								
委託の有無	なし		委託内容		なし					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数(イベント)		件	85	72	44	52	81	64.2%
		助成件数(サービス向上)		件	12	7	4	6	10	60.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						154,510		95,367		124,372
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				21,438		10,791		13,055
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				154,510		95,367		124,372
		総経費				175,948		106,158		137,427
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				75,229		44,585		60,541	
	一般財源(区負担額)				100,719		61,573		76,886	
事業の課題	商店街の活性化や誘客促進への効果をさらに高める質的向上も図る必要がある。優れた商店街活性化の事例も参考にしながら指導を行っていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	集客力を高めるイベントや利便性を高めるための情報化(マップや情報誌の作成等)事業に対する支援であり、商店街の活性化には必要な事業である。							
	効率性	3	商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施できている。							
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえでやっている。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
目的達成度	2	コロナ禍で相次いで事業が中止となり、目標を達成することができなかった。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
イベント事業は誘客促進に、サービス向上事業は情報発信に必要な事業である。適切かつ効率的に実施されているが、コロナ禍で多くの事業が中止となった。今後、新型コロナウイルスの感染症対策が進み、事業の実施が見込まれるため、引き続き、東京都と連携して事業を維持していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		魅力ある商店街育成支援				所管	文化産業観光部 産業振興課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	169	計画事業名	魅力ある商店街育成支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[事業開始]	平成 1 1 年度			
							[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された商店街 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	地域に貢献し、今後の商店街活性化のモデルとなるような、新時代に対応した商店街の自主的かつ意欲的で独自性のある企画・提案や、講演会・研修会等の活動に対し経費の一部を補助することにより、活性化を図る。									
	事業内容 [R3年度]	①新時代に対応した独自性のある事業(空き店舗活用、新商品開発、IT拠点整備、エコマネー導入など) ②商店街が自主的に行う講演会・研修会等の活動 ・補助率:1/2(東京都の補助対象となった場合は区と都を合わせて2/3以内) ・限度額:①1000万円(区・都それぞれの限度額) ②講演会 任意30万円 法人40万円 複数60万円(区・都それぞれの限度額)									
委託の有無	なし		委託内容		なし						
補助金の有無	都										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績		達成率	
	活動指標	助成件数		件	5	4	2	3	4	75.0%	
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度	
						1,649		2,452		3,529	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,522		2,158		2,251	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,649		2,452		3,529	
		総経費				4,171		4,610		5,780	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				797		1,226		1,689			
一般財源(区負担額)				3,374		3,384		4,091			
事業の課題	自由度の高い事業であるため、商店街の行う自主的・意欲的・独自性ある企画が、一過性の取り組みで終わること無く着実な効果に結びつくよう指導・助言を行う必要がある。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	商店街からのニーズが増加している。また、先駆的な取り組みを行う商店街事業を支援することは、更なる商店街活性化を図るために必要な事業である。								
	効率性	3	商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施できている。								
	手段の適切性	3	補助事業の選定にあたっては、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえでを行っている。また、商店街により事業内容が大きく異なるため、計画から実施に至るまで適宜指導・助言を行い、効果的な事業実施を図っている。								
	目的達成度	3	助成件数が目標に達していないが、未達成部分は事業の中止などの理由によるものである。商店街の自主的・意欲的・独自性のある企画・提案等に対する補助メニューとして、商店街振興に十分に資するものとなっている。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
商店街が抱える課題に対応した独自性ある事業に対する補助制度であり、商店街の更なる活性化のために必要な事業である。適切かつ効率的に実施されている。取り組み後も商店街の活性化に活用されるよう指導・助言を行い、引き続き、東京都と連携して事業を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街外国人観光客おもてなし支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	182	計画事業名	旅行者から選ばれる観光地づくり			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 40 区民生活と調和する観光の推進					[事業開始]	平成 27 年度		
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区商店街振興事業実施要綱、台東区商店街振興事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された商店街 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街による外国人観光客に対する「おもてなし」の取り組みを支援することで、本区のおもてなし体制向上を図ることを目的とする。								
	事業内容 [R3年度]	区内商店街が行う外国人観光客に対する「おもてなし」に関する取り組みに対して、経費の一部を補助する。 補助率:1/2(東京都が補助する場合は区と都を併せて5/6以内) 限度額(区・都):833万3千円 ※講演会・研修会等 任意75万円、法人100万円、複数150万円(いずれも区・都合合わせた限度額) ※外国人観光客受入のための施設・設備の設置で、東京都政策課題対応型商店街事業の対象となった場合 補助率:1/10(区と都を合わせて9/10以内) 限度額(区):1,500万円								
	委託の有無	なし		委託内容		なし				
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度	R1年度	R2年度	R3年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	助成件数		件	8	11	6	2	7	28.6%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						27,775		18,032		915
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,204		3,885		1,351
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				27,775		18,032		915
		総経費				31,979		21,917		2,266
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				14,676		8,380		0	
	一般財源(区負担額)				17,303		13,537		2,266	
事業の課題	ポストコロナに向けて、商店街における観光客受入れ環境の整備を進めていく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	商店街の外国人観光客に対するおもてなし体制の向上に向けて、売上向上や台東区のファン獲得につながる取組みであり、区として取組みを支援し推進していく。							
	効率性	3	他の補助事業同様、商店街が行う事業に対し、その事業経費の全額を補助するのではなく、一部を補助することによって、商店街の自主性を損なわず、最小限の経費で支援を実施している。							
	手段の適切性	3	他の補助事業同様、学識経験者・有識者・中小企業診断士等から構成される審査会で審査したうえで、補助事業の選定を実施している。また、適宜指導・助言を行うことで、効果的な事業実施を図っている。							
	目的達成度	2	令和3年度は、コロナ禍によって商店街活動ができないこともあり、目標を達成できなかったが、外国人観光客の復活に向けて、引き続き商店街のおもてなしの取組みを支援していく。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
今後、ポストコロナにおける外国人観光客の復活を見据えて、言語のバリアフリーだけでなく、文化や習慣の違いの相互理解を進めて、商店街のおもてなし体制の向上を図ることは、売上の向上やファン獲得につながる。引き続き、商店街の自主的な活動を経費面で支援していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街活性化アドバイザー					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	166	計画事業名	商店街活性化アドバイザー		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現					[事業開始] 平成30年度			
		[施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等			[法令等名]						
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された近隣型商店街 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街の活性化を図るため、商店街が抱える様々な問題に対し、商店街活動や、施策に精通した専門人材を派遣し、適切な助言を行うことにより、商店街の再生や活力の維持・向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 継続訪問型支援: 継続的に商店街を訪問し、商店街が抱える課題の課題の解決に資する指導・助言を行う。(7商店街) ヒヤリング調査型支援: 商店街が直面する現況の把握を目的に、会長または役員・理事に対しヒヤリングによるアンケート調査を行うとともに、必要に応じて指導・助言を行う。(31商店街) 								
委託の有無	全部委託		委託内容	近隣型商店街にアドバイザーを派遣。活性化に向けた助言・相談支援						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	支援先商店街数		件	38	36	36	37	37	100.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						1,300		1,300		1,300
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				1,261		2,158		1,801
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,300		1,300		1,300
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				2,561		3,458		3,101
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				650		650		650		
一般財源(区負担額)				1,911		2,808		2,451		
事業の課題	商店街の実情に応じたきめ細やかな支援には、商店街とアドバイザー、職員の連携が重要である。									
評価の視点	必要性	3	経営者の高齢化や空き店舗の増加など厳しい環境にある近隣型商店街の再生を図るため、商店街の実情に即した専門的かつきめ細やかな支援が求められている。							
	効率性	3	継続的な訪問を希望しない商店街に対しても、アドバイザーによるヒヤリング調査を実施し、他事業も含む支援制度について効果的・効率的にPRを行った。							
	手段の適切性	3	近隣型商店街の活性化に向けては、役員や会員の方々と共に目標を共有し進む必要があるため、専門人材に委託を行うことで、きめ細やかな支援を図ることができた。							
	目的達成度	3	区内の近隣型商店街7か所すべてにアドバイザーが入り、商店街が抱える様々な問題に対し、適切な助言を行うことにより、再生に向けた着手ができた。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本事業は、商店街がアドバイザーを活用して、課題解決に向けた取り組みを着実に進めていくことができる伴走型支援であるため、近隣型商店街の活性化に向け、アドバイザーと職員が連携して計画的かつ確実に事業を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街個店魅力向上支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	167	計画事業名	商店街個店魅力向上支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[事業開始] 平成30年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	〔法令等名〕								
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街の届出に関する取扱要領に定める商店街名簿に登録された近隣型商店街 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街を構成する個店の魅力を向上し、またその情報を効果的に発信することにより、商店街の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	自慢の逸品紹介冊子発信事業 …商店街に加盟する個店の逸品・サービスをPRする冊子を作成・配布								
	委託の有無	全部委託	委託内容		自慢の逸品紹介冊子作成					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	商店街個店魅力向上支援	件	2	2	3	2	2	100.0%	
	成果指標	自慢の逸品紹介冊子配布数	部	11,000	11,000	19,500	11,000	11,000	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					5,501		5,139		3,688	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,942		1,726		1,801	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			5,014		5,139		3,571	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			487		0		117	
		総経費			8,443		6,865		5,489	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		18			
一般財源(区負担額)			8,443		6,865		5,471			
事業の課題	紹介冊子の作成にあわせ、各個店の商品、サービスの魅力の掘り起こし、特色をさらに発信していく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	近隣型商店街の活性化に向けては、他にない逸品があることや、こだわりのある店主がいること等の強い魅力ある個店が存在することが重要である。本事業は商店街の核となりうる個店の魅力向上を図ることで、商店街全体に波及を促す事業となるため必要性は高い。							
	効率性	3	近隣型商店街の顧客層である近隣住民に対し、集合住宅へのポスティングを行うことで、個店と商店街の魅力を効果的にPRしている。							
	手段の適切性	3	近隣型商店街の利用層は、近隣に住む高齢者層が中心であるが、新たな共同住宅等の建設も進み、住民層の変化が進んでいる。身近な近隣型商店街の魅力を改めて近隣住民に対し、個店と商店街の魅力をPRしていくために、適切な手段である。							
目的達成度	3	目標値を達成しており、商店街の魅力向上及び集客向上に寄与している。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
商店街を構成する個店の魅力を向上し、その情報を効果的に発信することにより、商店街の認知度を上げ、活性化を図ることができた。本事業を継続していくとともに、商店街アドバイザーの活用や、商店街との連携を促進し、各個店の商品、サービスの魅力の掘り起こしを進め、商店街全体の魅力の向上に努めていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街空き店舗活用支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	164	計画事業名	商店街空き店舗活用支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[事業開始]	平成 24 年度		
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区商店街空き店舗活用支援(家賃支援)事業補助金交付要綱 台東区商店街空き店舗活用支援(改修費支援)事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 空き店舗を借りて事業を始める事業者、空き店舗を改修する建物所有者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街の空き店舗に入る新規事業者及び空き店舗所有者に対して支援することにより、近隣型商店街の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	<家賃支援> 空き店舗を借りて事業を始める事業者に対し、家賃の一部を補助する。 [補助率]:家賃の1/2以内 [期間]:3年間 [限度額]:1年目月額5万円、2年目月額4万円、3年目月額3万円 <改修費支援> (※平成29年度に新設) 空き店舗を改修する建物所有者に対し、改修費の一部を補助する。 [補助率]:改修費の1/2以内 [限度額]:100万円								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	新規助成件数(家賃支援)		件	5	3	4	3	5	60.0%
		助成件数(改修費支援)		件	2	0	0	0	2	0.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						4,808		5,186		4,896
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,102		2,158		4,052
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1		1		1
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,807		5,185		4,895
		総経費				6,910		7,344		8,948
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				6,910		7,344		8,948	
事業の課題	改修費支援については、商店街お助け隊や金融機関と連携した制度の周知が必要。									
評価の視点	必要性	3	空き店舗を抱える商店街は全体の5割を超えている。空き店舗の存在は、商店街にとって、利便性や賑わいの減少等につながる大きな課題であるため、空き店舗の解消を図る、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	近隣型商店街に存在する空き店舗を対象を限定することにより、集中的に解消を図ることができた。							
	手段の適切性	3	借主と貸主の双方に支援スキームを設けることにより、効果的な空き店舗解消に繋がっている。							
	目的達成度	2	家賃支援は事業中止により目標を達成できなかったが、空き店舗の解消及び商店街の活性化に寄与することができた。改修費支援は申請がなく目標に達しなかった。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
空き店舗の利活用を促進し、魅力ある個店を誘致することは、商店街の活性化に効果的であり本事業の必要性は高く、効率的に実施されている。改修費支援については、助成件数の増加に向けて制度の周知を行っていく。今後も引き続き商店街とも協力しながら、空き店舗の解消に向けた支援を実施する。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街共同売出し事業支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	163	計画事業名	商店街共同売出し事業支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[事業開始]	平成15年度		
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区商店街連合会支援事業補助金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : 台東区商店街連合会 最終的な対象 : 区内商店街								
	事業目的	台東区商店街連合会が区内商店街とともに実施する売出し事業について、必要な支援を行うことで、地域住民に親しまれる魅力ある商店街づくりを推進し、地域経済の活性化を図る。								
	事業内容 [R3年度]	台東区商店街連合会が実施する中元期・歳末期の売出し事業について必要な支援を行う。 ・補助率:2/3								
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	売出し事業支援	回	2	2	1	2	2	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					4,934		2,605		8,974	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,261		1,295		2,251	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,934		2,605		8,974	
		総経費			6,195		3,900		11,225	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		3,628			
一般財源(区負担額)			6,195		3,900		7,597			
事業の課題	区内商店街、地域経済の活性化を推進するため、参加商店街の増加に向けた取組みが必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	商店街連合会が行う売り出し事業を対象とした補助事業は他になく、消費喚起の取り組みとして、売出し事業を支援する必要がある。							
	効率性	3	商店街連合会が自主的に行う売出し事業に対して、その事業経費の一部を補助することにより、地域経済の活性化と消費喚起につながる取組みを、最小限の経費で支援できている。							
	手段の適切性	3	商店街と地域住民とのふれあいを醸成する売出し事業として、これまで実施してきている。コロナ禍においても、店頭で行う抽選会について、区の感染症防止拡大ガイドラインに基づき、対策を行ったうえで取り組んでいる。							
目的達成度	3	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中元期事業を中止したが、令和3年度には、中元期、歳末期とも感染症対策を行ったうえで、実施することが出来た。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
商店街連合会が地域とのふれあいを深め、消費喚起効果が期待できる取組みを実施できるよう、今後も支援を行う。具体的には、抽選会に人員を供することが難しい広域型商店街でも参加できるよう、スクラッチカードや売上レシートによる応募方法などを実施主体の商店街連合会に提案するなど、事業を実施していく。						改善		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		ものづくりのまちPR事業助成				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	162	計画事業名	ものづくりのまちPR支援	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 35 ものづくりを支える産業集積の維持・発展				[事業開始]	平成 24 年度	[終了予定]		- 年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区ものづくりのまちPR事業補助金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : ものづくり産業に携わる企業を中心として区内の企業又は事業所10社以上で構成された団体 最終的な対象 : 区内のものづくり産業全体								
	事業目的	本区がものづくりのまちであることを区内外に効果的にPRし、地域のイメージアップ、ブランド化及びものづくりに携わる企業の区内誘致・定着を推進する事業について、その経費の一部を補助することにより、区内ものづくり産業の活性化を図ること。								
	事業内容 [R3年度]	補助対象事業にかかる経費の1/3以内を補助する。 補助上限額: 50万円(ただし30社以上で構成された団体の場合は、100万円)								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	補助事業数	件	4	3	0	1	3	33.3%	
		成果指標	参加企業数	社	175	449	0	10	-	-
			イベント集客人数(主催者発表)	人	100,000	147,500	0	800	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					1,261		0		273	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,102		1,726		2,701	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,261		0		273	
		総経費			3,363		1,726		2,974	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			3,363		1,726		2,974		
事業の課題	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によりイベント中止・縮小が続いており、その再開に向けて、事業実施主体と今まで以上に緊密にコミュニケーションをとり、適切な支援を行うことが必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、補助対象事業の中止・縮小が続いていたが、令和4年度は開催に向けて準備が進んでいる。また、令和3年度から新たに松が谷地域のクリエイターらが本事業を活用したイベントを開始するなど、新規の需要も発生しているため。							
	効率性	3	区内事業者等が任意に構成する団体が自ら企画・運営から実施を行い、区はその活動を主に費用や広報により支援する仕組みであり、効率的な事業形態と考えている。							
	手段の適切性	3	上記の仕組みにより、各事業の参加者が主体的・積極的に創意工夫に取り組むことで、活気ある取組みが行われている。							
目的達成度	2	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、補助対象事業が中止や縮小となり、目標の補助件数に達していない。一方で、本年度から新たにスタートしたイベントの補助を行った。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
本区のものづくり産業に携わる事業者等で構成された団体が主体的に企画・運営する事業を補助する仕組みが機能し、モノマチ・エーラウンドといった訴求力の高いイベントが継続されており、令和3年度には松が谷でも地域の事業者発の新たな取り組みも始まった。一方で、イベントを実施する際は感染症対策に万全を期することが重要であるため、主催団体との緊密な連携を図っていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		自社ブランド販売支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	148	計画事業名	自社ブランド販売支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 34 企業の競争力強化と海外展開支援					[事業開始] 平成 24 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし					
	事業対象	直接の対象 : ファッション雑貨関連企業 最終的な対象 : ファッション雑貨関連産業								
	事業目的	自社ブランドの開発に意欲的なファッション雑貨関連の企業を対象に、オンラインショッピングサイト内の特設ページにおいて、新商品のPRや販路開拓を支援し、企業力の向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> 新規掲載企業数：ファッション雑貨関連企業5社 台東区特設ページへの誘導バナーの掲載 年間6回のメールマガジン配信 トップページの定期更新 新規参加企業の公募 								
	委託の有無	一部委託		委託内容	特設ページの製作及びPR業務委託					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	ネットショップ新規掲載企業		社	5	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	ネットショップのページビュー		PV	312,000	-	-	260,226	260,000	100.1%
		販売額の対前年比増加率		%	10.0	8.9	▲ 1.2	2.8	10.0	28.0%
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						2,963		2,972		2,971
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,102		3,885		4,502
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,963		2,973		2,971
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				5,065		6,858		7,473
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				250		200		250	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		1,360	
	一般財源(区負担額)				4,815		6,658		5,863	
事業の課題	台東区公式SNS「たいとう産業ナビ」との連動など、デジタル上での一体的な情報発信を通じて、PR効果を高め、更なる販路開拓につなげていく必要がある。									
評価の視点	必要性	4	新型コロナウイルス感染拡大により消費者の購買行動が大きく変化するなか、EC(電子商取引)による購買は増加しており、オンライン上の販路開拓は必要性が高い。							
	効率性	3	出店企業に対して、ネットショップ運営会社が商品選択や販売のアドバイスを行っており、ターゲットを絞り込むことにより効率的な販路開拓につながっている。							
	手段の適切性	3	令和3年度は新たに公募に取り組み、自社ブランドの開発に意欲的な企業を募りつつ、委託先と適切にコミュニケーションを図り、新規事業者5社を掲載した。委託先であるプロのバイヤーと連携し、新商品PRやインタビューの掲載など特設ページの充実化に努めている。							
	目的達成度	2	販売額にかかる成果目標の達成率は低いものの、新型コロナウイルス感染拡大の中で、オンライン上の販路開拓は必要不可欠であり、引き続き実施していく。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
オンラインセレクトショップ内の特設ページ「台東ファッションザッカセクション」では、各社へのインタビュー等を通じて、ブランドのストーリーが丁寧に紹介されており、その他の商品と差別化を図ることで、各事業者の販売を支援している。今後も委託先と適切に役割分担し、掲載企業を増やしていくとともに、SNSとの連動を図り、ファッション雑貨関連企業の販売促進につなげていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業団体の人づくり支援				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	139	計画事業名	中小企業の人づくり支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 33 産業を支える人材の確保・育成				[事業開始] 平成 3 年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区中小企業団体の人づくり事業助成金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : 業界団体等 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区内産業団体等が経営の改善や人材の育成を図るために実施する研修会や講習会等に対して助成を行うことにより、区内産業の発展・振興を図る。								
	事業内容 [R3年度]	(助成の種類) ① 経営研修助成 講師謝礼金の1/2以内 助成限度額1団体あたり20万円(※) ② 技術技能研修助成 講師謝礼金の1/2以内 助成限度額1団体あたり20万円(※) (※ 助成限度額は、①②通算して1団体あたり20万円)								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	団体への助成件数	件	3	3	1	0	3	0.0%	
	成果指標	効果があったと回答した企業の割合	%	90.0	100.0	100.0	-	90.0	-	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,522		1,726		450	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			254		61		11	
		総経費			2,776		1,787		461	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
一般財源(区負担額)			2,776		1,787		461			
事業の課題	コロナ禍で、団体活動が制約されていたため、令和2年度、3年度ともに利用実績が低迷している。									
評価の視点	必要性	3	台東区には、多種多様な地場産業が集積しており、その多くは中小企業である。区の産業活性化には、中小企業の人材育成を図ることが不可欠であり、今後も継続して支援していく必要がある。							
	効率性	3	産業団体が実施する研修等を支援することで、より多くの事業者が参加し、専門的な知識を得ることが可能となる。							
	手段の適切性	3	区内産業団体からの申請を受け、審査・実績確認を行ったうえで交付している助成金であり、団体それぞれの特性や状況に応じた、人材育成事業を支援するのに、適切な手段である。							
	目的達成度	2	コロナ禍で、団体活動が制約されていたため、利用実績が低迷している。一方、助成金交付があった年度については、「効果があった」という助成対象者の割合が100%である。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、研修等の実施が困難な状況が続いていたため、実績は伸び悩んでいる。しかし、区内産業の維持・発展のためには、人材の育成は不可欠である。オンラインセミナーの活用事例などの紹介を進めつつ、活動の制約が緩和されるポストコロナを見据え、区内中小企業の人材育成に資する本事業については、今後も継続していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		伝統工芸産業の振興				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	161	計画事業名	伝統工芸産業の振興		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 35 ものづくりを支える産業集積の維持・発展					[事業開始] 平成 9 年度 [終了予定] - 年度		
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕		東京都台東区立江戸たいとう伝統工芸館条例、東京都台東区立江戸たいとう伝統工芸館条例施行規則				
	事業対象	直接の対象 : 一般消費者、観光客等 最終的な対象 : 区内伝統工芸事業者							
	事業目的	江戸たいとう伝統工芸館の運営を中心に、伝統工芸の普及・発展・販路拡大・後継者育成を図り、伝統工芸産業の振興につなげる。							
	事業内容 [R3年度]	(1)江戸たいとう伝統工芸館:①工芸館の運営、②工芸館での常設・企画展示、③工芸館での職人実演(オンライン) (2)江戸たいとう伝統工芸館外事業:①伝統工芸青山スクエアでの実演・販売、②台東区産業フェアでの展示、③伝統工芸品製作工程記録DVDの貸出							
	委託の有無	一部委託	委託内容		・江戸たいとう伝統工芸館運営業務委託(受付・清掃等) ・事業運営委託				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	伝統工芸館職人実演回数	回	100	104	0	4	100	4.0%
		伝統工芸館外でのイベント実施回数	回	5	5	0	2	5	40.0%
	成果指標	江戸たいとう伝統工芸館入館者数	人	60,000	54,135	10,739	17,993	60,000	30.0%
		伝統工芸館外のイベント参加者数	人	20,000	44,089	0	3,537	-	-
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度
					26,168		23,965		22,691
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,509		5,179		6,302
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			26,168		23,965		22,691
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
総経費			36,677		29,144		28,993		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			50		0		13,000	
	一般財源(区負担額)			36,627		29,144		15,993	
事業の課題	江戸たいとう伝統工芸館での職人実演や工芸館外のイベントなど、対面実施の事業は常に新型コロナウイルスの感染リスクを伴うことから、実施については職人の実情に寄り添い、意向を尊重する必要がある。								
評価の視点	必要性	3	伝統工芸産業の多くの業種が集まる本区において、伝統工芸館を中心に区がPRすることは必要な事業である。						
	効率性	3	工芸館の運営委託内容を見直し、契約額の削減を図り、また、職人実演委託を単価契約にし、実績に応じて支払うなど、コスト削減に努めている。						
	手段の適切性	3	職人実演をオンラインで実施するなど、コロナ禍の社会情勢に合わせた運営方法を取り入れている。						
	目的達成度	2	職人実演回数や工芸館入館者数など目標には届いていないが、緊急事態宣言等による工芸館の臨時休館や、職人実演等のイベント中止が大きく影響した。						
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
令和3年度はコロナ禍の影響が続き、目標値には届かなかったが、工芸館運営委託コストの削減や職人実演のオンライン化などを進めてきた。特に職人実演のオンライン化は、新たな取り組みとして成果を上げている。今後もポストコロナを見据えて、オンラインも併用し、引き続き伝統工芸職人との交流やPRを推進していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		伝統工芸産業の情報発信				所管	文化産業観光部 産業振興課						
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	160	計画事業名	ものづくり情報の発信			事業の開始・終了年度					
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 35 ものづくりを支える産業集積の維持・発展					[事業開始] 平成29年度 [終了予定] - 年度						
	根拠法令等			〔法令等名〕	なし								
	事業対象	直接の対象 : 国内外のインターネットユーザー 最終的な対象 : 区内伝統工芸事業者											
	事業目的	伝統工芸品を紹介する区公式ウェブサイトやSNSの運営を通じて、その魅力や価値を多言語で発信し、販路拡大へつなげることで、伝統工芸産業の振興を図ることを目的とする。											
	事業内容 [R3年度]	業種・職人紹介 31業種48人(H29からの累計) 体験見学取材記事 11件(H29からの累計) 業種紹介動画 18件(H29からの累計) SNS(Facebook、Instagram)更新3.2回/週											
	委託の有無	全部委託		委託内容		伝統工芸産業の情報発信業務委託(ウェブサイト、SNSの運営)							
補助金の有無	なし												
事務事業の実績	種別	指標の名称			単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率				
	活動指標	新着情報掲載件数			件	100	130	167	100	100	100.0%		
	成果指標	ウェブサイト年間PV数			回	300,000	126,945	173,629	220,484	200,000	110.2%		
		フェイスブックフォロワー累計数			件	29,800	15,406	22,732	24,483	17,600	139.1%		
	決算額 (単位:千円)						R1年度		R2年度		R3年度		
	事務事業コスト (単位:千円)						人にかかるコスト(人件費など)		5,969		6,043	5,402	
							物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		4,331		3,735		3,387
							その他のコスト(扶助費・補助費など)		0		0		0
							総経費		10,300		9,778		8,789
	財源項目 (単位:千円)						受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0		0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)							0		0		0		
一般財源(区負担額)							10,300		9,778		8,789		
事業の課題	業種や職人を紹介する事業であるが、ウェブサイト開設後5年が経過し、新たな掲載事項が減少している。												
評価の視点	必要性	3	伝統工芸産業の多くの業種が集まる本区において、当該産業を区がPRすることは必要な事業である。										
	効率性	3	訪日外国人旅行者数が回復しないという社会情勢に合わせて、LIVEJAPAN(日本の観光情報を提供する外国人向け情報サイト)への掲載を取りやめ、コスト削減を図るなど、効率的な運営に努めている。										
	手段の適切性	3	感染症の影響を受けずに実施することができる、ICTを活用した情報発信事業であり、手段は概ね適切である。										
	目的達成度	4	成果指標の2項目については、いずれも増加傾向を維持しており、目標も大幅に達成している。										
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了					
これまでもICTを活用した情報発信を進めてきたが、コロナ禍の影響でICT活用の必要性がより高まっている。今後は「子ども向け伝統工芸品の説明ページ」の新コンテンツも作成するほか、工芸館の展示品の入替を進め、新たな展示品をSNSで発信するなど、引き続き本事業の充実を図る。						改善							

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		デザイナー・クリエイター等定着支援				所管	文化産業観光部 産業振興課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	159	計画事業名	デザイナー・クリエイター等定着支援			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 35 ものづくりを支える産業集積の維持・発展					[事業開始]	平成 29 年度			
							[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区デザイナー・クリエイター等定着支援事業補助金交付要綱						
	事業対象	直接の対象 : ファッション関連産業等に携わるデザイナー、クリエイター等 最終的な対象 : ものづくりを中心とする区内企業									
	事業目的	デザイナー・クリエイター等が事務所等を新たに開設するにあたり、区内の物件に係る賃借料の一部を補助することにより、区内への定着を促し、区内産業の活性化を図る。									
	事業内容 [R3年度]	新たに賃貸借契約を結び台東区内に事務所等を構えるデザイナー等に対し、その賃借料の一部を補助する。 ○補助対象: ファッション雑貨関連産業及びデザインコンテンツ産業に携わるデザイナー、クリエイター等 ○補助率: 月額賃借料の1/2以内(月5万円上限) ○補助期間: 36か月まで									
委託の有無	なし		委託内容								
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	新規家賃支援件数		件	5	5	5	5	5	100.0%	
	成果指標	補助終了後3年以内の区内定着企業数		社	3	-	-	3	3	100.0%	
	決算額 (単位:千円)						R1年度	R2年度	R3年度		
							5,843	6,476	6,995		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					3,363	3,885	3,151		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					1	1	1		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					5,843	6,476	6,995		
		総経費					9,207	10,362	10,147		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					0	0	0				
一般財源(区負担額)					9,207	10,362	10,147				
事業の課題	様々なイベントを通じて事業周知を行い区外のデザイナー・クリエイターの転入を促進していく必要がある。										
評価の視点	必要性	3	事業者の区内定着を支援することで、区内事業者との取引が進むなど、区内産業の活性化に寄与している。デザイナー・クリエイターの区内定着が進むことで、ファッション関連産業の集積・地域活性化につながるため本事業の必要性は高い。								
	効率性	3	補助事業者は、年一回、台東区産業振興事業団が行う商工相談を受けることとしており、本補助制度以外にも区・事業団の様々な支援策を活用し、効率的な定着支援を実施している。								
	手段の適切性	3	事業所の賃借料を最大3年間補助することで、補助対象者の経営安定や台東区で事業を続ける意欲を高めることに繋がっている。								
	目的達成度	4	毎年目標値を達成しており、本事業を活用し新たに区内に事業所や店舗を開設するという機運醸成につながっている。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
本事業を活用した事業者が増加することで、産業集積が進展するとともに地域活性化につながることから、区内外に向けた事業周知に努めていく。また、補助期間終了後も本区で事業を継続できるよう経営相談をはじめとする事業者への支援メニューについても周知を行い、区内定着を促進していく。						維持					

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東デザイナーズビレッジ運営				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	156	計画事業名	台東デザイナーズビレッジの運営			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 35ものづくりを支える産業集積の維持・発展					[事業開始] 平成16年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕			東京都台東区台東デザイナーズビレッジ条例、同施行規則				
	事業対象	直接の対象 : 現入居デザイナーおよび卒業デザイナー 最終的な対象 : ファッション雑貨産業								
	事業目的	創造的デザインを生み出す拠点として、新進デザイナーの活動を支援するとともに、関連企業との連携や交流を促進し、靴やかばん、アクセサリー等、台東区の地場産業であるファッション雑貨産業を活性化させる。								
	事業内容 [R3年度]	(1)創業間もないデザイナーに対し、安価でオフィスを提供 (2)入居デザイナーに対し、直接的なサポートを行うインキュベーションマネージャーの配置 (3)経営や税務等の相談、セミナー、展示会等の実施 (4)卒業デザイナーへの情報提供(台東デザイナーズビレッジ事業や行政支援等)								
	委託の有無	一部委託	委託内容		インキュベーションマネージャー(IM)業務、IM補佐業務、清掃業務、機械警備、各種保守点検業務等					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	セミナー、経営相談等の実施	回	4	4	3	3	4	75.0%	
		入居事務所数	社	19	19	19	15	15	100.0%	
	成果指標	卒業企業数・累計(廃業除く)	社	112	102	106	111	111	100.0%	
		卒業生の区内定着数	社	-	4	3	3	3	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					24,840		23,951		24,165	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,783		4,316		7,203	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			24,762		23,870		24,072	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			78		82		93	
総経費			28,623		28,268		31,368			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			17,657		17,595		15,890		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,183		6,357		8,275		
	一般財源(区負担額)			3,783		4,316		7,203		
事業の課題	令和3年度入居者の募集を停止した影響で、入居年次による入居者数に不均衡が生じている。今後、新規入所者が多くなる年度では指導の負担が増加する可能性があり、令和5年度以降の新規入居者の募集数等について検討する必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	ファッション関連分野の創業支援施設として台東区内外から認知度は高く、毎年高い入居倍率を維持しており、若手デザイナーへのニーズは高い。							
	効率性	3	現状のコスト、人員により、施設管理並びに入居企業及び卒業企業への支援を行うことができている。							
	手段の適切性	3	施設管理等、ハード面については区が直営で運営し、入居者の指導・育成はインキュベーションマネージャーに委託するなど適切な手段を用いている。							
目的達成度	4	セミナー等の実施回数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う開催自粛により目標値に届かなかったものの、ほぼ全ての企業が入居中に事業を成長させ、卒業後は一定数が区内に定着するなど、区の地場産業の活性化に寄与している。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
創業支援施設として、入居者に対するビジネスのノウハウに関する実践的な指導等を行いながら着実に事業を成長させており、高い入居倍率を維持している。卒業生との交流や区内企業との取引等により区内産業の活性化に寄与するとともに、施設公開を通じて地域との交流も促進していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		産業研修センター管理運営					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	157	計画事業名	浅草ものづくり工房の運営			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 35 ものづくりを支える産業集積の維持・発展					[事業開始] 平成 21 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区産業研修センター条例 東京都台東区産業研修センター条例施行規則						
	事業対象	直接の対象 : 区民・区内中小企業・区内中小企業に勤務する者・創業支援施設入居者及び卒業事業者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区内中小企業の振興及び勤労者の福祉向上、並びにものづくりに携わる事業者の育成を図り、もって区内産業の活性化に寄与する。								
	事業内容 [R3年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に対する研修に関すること。 ・中小企業に関する情報の収集および提供に関すること。 ・中小企業に勤務する者等の福利厚生に関すること。 ・創業を目指す者等の支援に関すること。 ・産業研修センターの施設の管理および利用に関すること。 								
	委託の有無	全部委託(指定管理)		委託内容	産業研修センター管理運営					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	会議室貸出件数	件	550	553	202	342	550	62.2%	
		ものづくり工房入居者数	件	9	9	9	8	9	88.9%	
	成果指標	卒業者の区内定着数	社	2	3	2	2	3	66.7%	
		卒業企業数・累計(廃業除く)	社	40	28	32	34	34	100.0%	
	決算額 (単位:千円)				R1年度		R2年度		R3年度	
					24,438		37,226		16,984	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,363		2,158		3,151	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			18,532		17,772		16,970	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,906		19,454		15	
総経費			27,801		39,384		20,136			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			27,801		39,384		20,136		
事業の課題	会議室貸出件数はコロナ禍以前から低水準で推移しており、稼働率の向上が必要である。また、浅草ものづくり工房の入居募集倍率は、台東デザイナーズビレッジと比較して低く、認知度とブランド力の向上が必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内中小企業の振興や勤労者等の福祉の向上、ものづくりに携わる事業者の育成を図るために必要な施設であり、浅草ものづくり工房入居者募集倍率も、近年は一定であることから、ニーズについて大きな変化は無い。							
	効率性	3	指定管理者と連携を十分に図りながら、コロナ禍の社会情勢にあわせた効率的な施設管理と事業運営が行われている。							
	手段の適切性	3	外部の専門家等による評価を経て区が選定した指定管理者により、適切な運営が行なわれている。							
目的達成度	3	会議室貸出件数は目標には届いていないが、コロナ禍の影響が大きい。また、令和3年度の卒業企業数は、3社予定に対し、前年度の早期卒業があったため、2社となった。								
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
<p>これまでの、会議室稼働率向上のため近隣企業等への周知活動、浅草ものづくり工房の認知度向上のための施設公開や情報発信、入居者支援のためのインキュベーションマネージャーによる指導や各種助成制度の紹介等を実施してきた。今後も社会情勢に合わせ、会議室でのWI-FIルーター貸出など、利用者や入居者への利便性向上に取り組んでいく。</p>						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業名		利子及び信用保証料補助				所管	文化産業観光部 産業振興課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	144	計画事業名	中小企業融資	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 34 企業の競争力強化と海外展開支援				[事業開始] 昭和38年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区中小企業融資実施要綱及び同事務取扱要領					
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	区内中小企業の資金繰りを支援し、経営の安定と改善向上を図る。								
	事業内容 [R3年度]	中小企業の各種事業資金の融資あつ旋に伴う、利子及び信用保証料の補助を行う。 令和3年度コロナ関連融資制度 ・経営持続化特別資金:融資限度額500万円、貸付期間8年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利2.0%以内(本人負担0%)、信用保証料全額補助 ・新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金:融資限度額5,000万円、貸付期間10年以内(うち据置期間12か月以内)、貸付金利1.8%以内(本人負担:当初5年0%、6年目以降0.3%)、信用保証料全額補助								
	委託の有無	なし		委託内容		なし				
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R5年度 目標値	R1年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	経営持続化特別資金		-	-	-	実施	実施	実施	-
		新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金		-	-	-	-	実施	実施	-
	成果指標	経営持続化特別資金		-	-	-	実施	実施	実施	-
		新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金		-	-	-	-	実施	実施	-
	決算額 (単位:千円)					R1年度		R2年度		R3年度
						334,034		738,133		763,169
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		0		0
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		0		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				334,034		738,133		763,169
総経費				334,034		738,133		763,169		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				8,855		414,163		411,484	
	一般財源(区負担額)				325,179		323,970		351,685	
事業の課題	融資制度の実施にあたっては、信用保証協会等と協議が必要である。今後の感染状況や事業者の経営状況、経済状況等を考慮し、関係支援機関と協議を進めていく必要がある。									
評価の視点	必要性	4	区内中小企業は厳しい経営状況に置かれており、今後も補助を継続し、経営を支援することが必要である。							
	効率性	3	事業者申請窓口と金融機関代行申請窓口を分け、コロナ感染対策を実施した上で、融資あつ旋業務を行った。							
	手段の適切性	4	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を鑑み、区内中小企業の返済負担の軽減を目的として「新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金」を実施した。							
	目的達成度	4	コロナ禍において、「経営持続化特別資金」「新型コロナウイルス感染症対策借換特別資金」を実施し、利子及び信用保証料を補助することで経営の安定化を図った。							
[総合評価]※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
新型コロナウイルス感染症の影響により、区内中小企業は依然厳しい経営状況に置かれており、本事業が区内中小企業の経営の安定及び向上に果たす役割は依然として大きい。今後の感染状況や事業者の経営状況、経済状況を考慮し、関係支援機関と協議した上で、融資制度を実施していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		